

短期大学卒業者に対する在学時の短期大学教育効果測定法
(短期大学卒業生調査)の研究開発
報告書

2022年3月

一般財団法人大学・短期大学基準協会
調査研究委員会

目次

はじめに	1
第1章 研究開発の概要	3
1 研究開発の経緯	3
2 「短期大学生調査」と連続性を考慮した調査の開発と試行調査の実施に向けて	3
3 「短期大学卒業生調査」としての完成と事業化を念頭に置いた調査実施	6
4 「短期大学卒業生調査」の今後の課題について	8
第2章 短期大学における卒業生調査の実情とニーズ	11
1 卒業生調査のニーズはそもそもあるのか（第1期ヒアリング調査）	11
2 どのくらいの短期大学が卒業生調査を行っているか（実施状況アンケート）	13
3 試行調査協力校の意見からみえた改良点（第2期ヒアリング調査）	17
4 各調査から分かった卒業生調査の方向性	18
第3章 「短期大学卒業生調査」の研究開発実績	21
1 卒業生調査のアンケート内容	21
1-1 試行調査実施に向けた調査内容の改訂作業	21
1-2 本調査実施に向けた調査内容の改訂作業	25
2 調査実施方法と負担軽減策	29
2-1 調査実施方法に関する方針の検討	29
2-2 調査対象者等の条件の設定について	29
2-3 ウェブ回答フォームへのアクセス方法	31
2-4 調査実施のかかる準備作業を軽減する取組み	34
3 卒業生調査参加校へのフィードバックについて	36
第4章 研究開発期間中の学術発表について	39
歴代参加校一覧	51
一般財団法人大学・短期大学基準協会 短期大学卒業生調査実施要綱	53
短期大学卒業生調査 調査票サンプル	55
短期大学卒業生調査 報告書一覧	56
調査研究委員会 歴代委員一覧（2016年度以降）	57
研究協力者・開発チーム	58

はじめに

「短期大学卒業生調査」の研究開発の成果報告書をお届けします。

ここ2年近く、どの短期大学も例外なく新型コロナウイルス感染症との闘いの中で従来とは違った形での教育研究活動に取り組むことを余儀なくされました。その結果、オンライン授業の実践が当たり前になり、ハイブリッド型あるいはフレックス型の授業方式も生まれました。高等教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む中で、高等教育のみならず全ての学校教育段階において、教育における授業の在り方、教授方法の改善が急務となってきました。授業改善や教育方法の改善は決して目新しいものではありませんが、社会全体のパラダイム転換や生活様式の新展開の中で高等教育のファーストステージとしての短期大学にも新たな価値形成あるいは価値創造といったものが要請されてきたと考えられます。

こうした中で、本協会も新たに4年制大学への認証評価を開始するために協会名称を「大学・短期大学基準協会」と変更しました。この報告書は新しい協会名による最初の調査研究報告書となります。

「短期大学卒業生調査」は、本協会の調査研究委員会が、平成28（2016）年度以来、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題の下で「短期大学における学習効果測定法」の一つとして、調査参加短期大学とともに、研究開発してきたものであります。そのねらいは、短期大学の卒業生に対して、短期大学の満足度や学習成果、現在の就業状況、及び短期大学への要望などを尋ねることで、教育成果の可視化に関する情報を得ること、さらには、この調査より得られた情報を基に、各短期大学の自己点検・評価活動や内部質保証につなげ、教育内容と職業との関連性（レリバンス）の確認や卒業後の支援策の検討などに活用できることにあります。

以前の「短期大学生調査」に続いて事業化される本研究開発もしっかりと定着し、各短期大学での自己点検・評価の重要な資料として、また認証評価における学習成果や内部質保証システムの構築に資するのみならず、短期大学の学術研究の発展に寄与するなど、初期の目的を達成してきたと考えています。

今後とも、本協会の調査研究委員会の活動へのご支援をお願いするとともに、この研究開発事業がわが国の短期大学教育及び高等教育全体の進展に資することを願ってやみません。

2022年3月

一般財団法人大学・短期大学基準協会

調査研究委員会委員長

清水 一彦

第1章 研究開発の概要

1 研究開発の経緯

調査研究委員会では、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」を第一の重点課題として、調査研究に取り組んできた。2016年度までに現在事業化した「短期大学生調査（*Tandaiseichosa*）」の研究開発のめどが立ったことから、前調査研究委員会委員長の館昭桜美林大学名誉教授の発案により次期調査研究課題として、短期大学における卒業生調査の開発が行われることになった。短期大学の規模や置かれた実情に合わせた調査内容の設計、ウェブ調査を基本とした実施形態、何より短期大学に負担をかけずに、できるだけ多くの卒業生から、各短期大学の内部質保証に資する情報を収集する仕組みの検討をしてきた。以下、これまでの研究開発の経緯について概説をしていく。

まず、2017年2月に本研究開発のキックオフとなる短期大学卒業生調査研究開発検討チーム（溝上委員・山田委員・藪委員のほか、研究開発チームメンバーの堺氏、山崎氏が出席）による打ち合わせを行った。ここでは主に調査のコンセプトや研究手順や方法、開発スケジュールなどに関して議論がなされた。調査のコンセプトについては蓄積のある在学生対象の「短期大学生調査」と同様、卒業生調査についても「各大学の自己点検・評価活動や内部質保証に資するデータを収集する調査」として位置づけることとなった。また、調査方法については、オンラインによるウェブ調査を基軸とするが、大学・短期大学基準協会（以下「本協会」という）内で新規にウェブ調査システムを開発せず、民間調査会社等が提供する既存のウェブ調査フォームを使うなどして、可能な限り参加する短期大学の費用負担を抑えるような手立てを検討することになった。調査内容については、先の調査コンセプトを念頭に置きながら、各短期大学が設定している学生像やディプロマ・ポリシーの検証に役立つよう、例えば短期大学教育によって習得した成果が、就業後も実感されているかなどを把握できる内容にすることを確認した。開発スケジュールとしては、2017年度内に複数の短期大学に対して卒業生調査に関するニーズ調査を実施し、調査内容及び実施方法の素案作成に必要な情報収集を行い、2018年度に試行調査の実施に向けて準備するといった具合に、複数年にわたって研究開発を行うこととなった。

2017年2月末に開催された第34回調査研究委員会にて、上記研究開発検討チームの研究開発方針案が審議され、これ以降は研究開発チームメンバー3名（堺氏、宮里氏、山崎氏）を中心に研究開発を担い、調査研究委員会にて進捗状況及び検討事項を報告し、審議を経ることとなった。

2 「短期大学生調査」と連続性を考慮した調査の開発と試行調査の実施に向けて

2017年5月末に開催された第35回調査研究委員会では、研究開発チーム内で改めて議論した卒業生調査のコンセプトと調査内容、卒業生調査のニーズを把握するヒアリング調査計画案、短期大学が卒業生の情報をどこで管理しているかを把握する卒業生ネットワーク調査の企画案について説明を行った。卒業生調査のコンセプトについては、第34回委員会で「各大学の自己点検・評価活動や内部質保証に資するデータを収集する調査」という内容を具体化させ、「短期大学で学ぶ意義（建学の精神や3つのポリシー、地域貢献など短期大学の特色との整合性）、在学時の教育プログラムと卒業後の職業との関連性（レリバンズ）

を確認できる調査」を目指すこととなった。在学時の教育と卒業後の関連を把握するような調査内容を考えるにあたり、短期大学在学中に「短期大学生調査」に回答したことがある卒業生が回答してくれることを想定して、「短期大学生調査」にある設問をベースとして、卒業後の状況を把握する調査票案を試行調査実施前の調査研究委員会にて提示することとなった。

卒業生調査のニーズを把握するヒアリング調査（第1期）については、短期大学側が卒業生に対してどういったことを尋ねたいのか、日常的に卒業生とどれぐらいのやり取りがあるかなどを中心に把握することを目的として、2017年度中に幼児教育・保育関連学科のある4校の短期大学、卒業生の受け入れ先である1校の幼稚園に訪問調査を行うことになった。質問内容としては、卒業生の動向把握の現状、卒業生調査の実施状況、調査項目に対するニーズ、同窓会や校友会などの同窓組織との関係性、実習先や就職先との関係といったものであった。その結果は2018年2月の第36回調査研究委員会内で報告し、卒業生調査の必要性を認識はしているものの、既に卒業生調査を実施したことがある短期大学からは回答数の少なさから継続実施の難しさを感じている点やある一定の人数に実施するにあたっては人的・金銭的コストをどう抑えていくかが課題として挙げられた。また調査項目のニーズについては、「短期大学生調査」でも尋ねている在学時の教育内容に対する評価や満足度といったアウトカムに関連する項目や就職後の状況の情報収集に加えて、短期大学教育で学んでよかったこと、在学中にやっておきたかったことなど自由記述で書いてもらいそれらを在学生に還元できればといった意見もあった。

卒業生ネットワーク調査については、今後実施方法を検討するにあたり、各短期大学において卒業生の連絡先をどの程度把握しているのか、その実態を知るために企画している旨の説明を行った。これについては2018年5月の第37回調査研究委員会にて調査内容を示し、一部内容を修正のうえ「卒業生調査実施状況に関するアンケート」（以下「実施状況アンケート」という）として2018年6月から7月にかけて全会員校284校に対して調査実施した。その結果、119校から回答があり、そのうち2010年度以降に卒業生調査を実施したと回答した90校を中心に分析を行った。卒業生の情報管理先としては、就職支援部門が最も多く、次いで同窓組織となっていた。卒業生調査の実施方法については、特定の年度に卒業した者に対して全数調査を行っていた短期大学が多く、卒業生の在学時もしくは卒業直後の住所に郵送によって回答を依頼し、回答済の質問紙調査を返送してもらう方法で実施されていることが明らかになった。

以上のような卒業生調査開発に向けた情報収集をしながら、第37回調査研究委員会において、性別、氏名、在学時の所属などの属性情報、短期大学教育の評価（学習成果、満足度）、在職・転職経験の有無、現在の暮らしぶりなど全18設問からのなる卒業生調査素案を示すに至った。その後調査研究委員会での意見を基に調査内容をブラッシュアップし、2019年2月の第38回調査研究委員会ですべて19設問からなる「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート（試行版）」を提示した。「短期大学生調査」内で尋ねている学習成果等を表す知識・技能の習得に対する短期大学教育の役立ち度や短期大学の総合的な評価など卒業後を連続的に把握する調査設計にするとともに、短期大学卒業後の就業状況や短期大学との関わり、卒業後に求める支援策などを聞くようにしている。またこの他にニーズ等の第1期ヒアリング調査の際に意見のあった短期大学での学びにおいて良かった点や不十

分だった点、就職後のやりがいや不安などを自由記述してもらい設問をいくつか用意した。委員より、回答数(率)を上げるため回答に手間のかかる設問を減らすよう意見が出たため、回答方法の簡素化や自由記述設問数の削減、設問の並び替えなど、次回調査委員会までに調査票の更なる改訂を行うことになった。

2019年5月の第39回調査研究委員会では、「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート(試行版)」の修正案を提示し意見聴取を行ったところ、概ね調査内容は認められたが、回答者ID記入による在学時の所属情報の重複部分の省略や就業状況の設問の回答方法の変更など、ウェブ調査回答フォームにあった設問に調整するよう意見があった。委員会終了後に研究開発チームで再検討をした結果、17の設問と試行調査に関する2質問を加えた19の設問からなる卒業生調査の試行版のアンケートが完成した。

設問内容以外に第39回調査研究委員会では、短期大学の調査依頼準備の手間を軽減する目的で作成した「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート(試行版)実施手引き」や「卒業生への調査協力依頼文書(ひな形)」、「回答者ID」(調査対象者一覧)、「ラベルシール作成イメージ図」など提示し、試行調査協力校への提供する旨の了承を得た。2019年6月末までの約2年半の開発をもって、試行調査実施に向けた準備がすべて整ったことになる。

卒業生調査の試行調査については、ヒアリング調査等で事前に協力を得ていた5つ短期大学に対して実施した。調査対象としては、(1)調査実施時点で、卒業後10年以内の者及び(2)卒業時点で、就職先や進路先が決まっていた者の2つの条件を満たす者を候補として各短期大学に選定してもらい、1校あたり上限200名をめどに依頼してもらうことにした。調査方法はウェブ調査であるが、回答までの手順としては、①調査協力校から卒業生に調査依頼状を送付し、②依頼状にあるQRコードなどからSurvey Monkey(サーベイモンキー)というウェブアンケートシステムにアクセスしてもらって回答してもらった。なお、調査実施費用等については、調査依頼文の送付費用最大200名分まで本協会が負担し、仮に200名を超えて実施する際は、超過人数分は自己負担とした。送料以外の費用、例えば印刷費、封筒、ラベルシール等の購入費やその他送付の準備にかかる費用は、各短期大学に負担してもらうことになった。ウェブ調査実施期間は2019年7月29日から8月31日までの約1か月だった。調査回答数としては、依頼数が1,529名に対して回答数が230件、回答率として15%であった。なお、協力校のうち1校が200名を超過し約800名に調査を依頼していた。

調査実施後は9月中旬から10月下旬までの約1か月内に、各調査協力校に対して回答者のローデータを送付するとともに、全体結果と個別結果を表示した簡易集計レポートを作成して送付した。また同時期に調査協力校に対して、試行調査の実施や調査内容、結果のフィードバックに関連したヒアリング調査(第2期)を実施し、次年度の調査実施の際の見直す方向性を探っている。具体的には、試行調査のアンケート内容の是非、実施手引きや依頼文(ひな形)などの是非、調査依頼者の選定にあたっての人数配分、住所不定者返送数、対象年度限定の可否、全数もしくはサンプル調査の可否、実施時期、参加費用などである。アンケート内容については、特段異論は出なかったが、卒業直後に就職した企業等の継続年数や転職した場合の事業所名の記述、「短期大学で学んでよかったところやもっと学びたかったところ」の自由記述に関しては、肯定的な回答と否定的な回答を分けて書かせた方がいい

といった意見があった。回答依頼をする卒業生の対象年度や全数か否かについては、卒業 5～6 年以内までを対象とした方がよく、回答数が少ないことを考慮して該当する卒業年度全数に依頼する方がいいといった意見がほとんどであった。実施時期や準備期間については問題なく、実施の手引きといった資料で円滑に準備ができていたようであった。最後に事業化を見据えた費用負担については、郵送費用等の負担が発生するのであれば参加費用はできるだけ安価であることが望ましいが、在学生用の「短期大学生調査」と同様に全国比較や分野別比較などが可能であるならば、相応の負担はできるといった意見があった。

2019 年度の試行調査結果と調査協力校ヒアリング調査の意見を基に、2020 年度実施に向けた調査実施内容の見直しを行うことになった。

3 「短期大学卒業生調査」としての完成と事業化を念頭に置いた調査実施

2020 年調査からは事業化を見据えた卒業生調査実施形態をとっていくこととなった。2020 年 2 月の第 40 回調査研究委員会では、2019 年度試行調査結果を受けての実施運営の在り方について検討がなされた。はじめに「短期大学卒業生調査に関する調査研究-2019 年試行調査 全体集計結果報告」を提示し調査結果の報告がなされた後、続いて 2020 年度より全会員校に対して参加募集を行うにあたっての卒業生調査実施要領案及びアンケート内容の一部改訂案が審議をされた。まず実施要領案において、試行調査から大きく変更した点は調査対象の卒業年数を限定したところである。試行調査では対象を卒業 10 年目までとされていたが、2020 年度からは調査実施時点で「原則として卒業後 1 年目、3 年目、5 年目のいずれかに該当する者」に限定し、調査参加校全体で可能な限り年数を揃えて同じ卒業生集団を形成することを目指している。その結果、卒業年数別の比較や在学生用の「短期大学生調査」との 2 調査比較などの実現可能性を担保するようにした。また、実施人数については、各校で上限は特に設けなかったが、対象者として条件に該当する卒業生全員を対象とする「全数調査」を推奨することとなった。ただし、短期大学の状況や意向により上記以外の卒業年数や一部の卒業生に限定した「サンプル調査」でも実施する余地を残すこととなった。実施方法や実施時期は試行調査と変更はなかったが、回答データ（ローデータ）や集計結果のフィードバック時期については募集前で参加校数の見込みが立たないこともあり、ローデータは実施終了後およそ 1 か月後をめどに、集計結果は余裕をみて実施後 3～4 か月以内に返却することになった。参加費用に関しては、オンラインアンケートシステム利用料や調査結果送付等の送料等については事業化するまで本協会負担とする一方で、調査準備と調査依頼送料等の実施にかかる費用については参加校の負担をお願いすることにした。

アンケート内容の見直しについては、試行調査実施直後のヒアリング調査結果を参照して、短期大学卒業直後の勤務先での勤続年数を尋ねる設問を追加した。これに加えて短期大学卒業直後の勤務先と現在の勤務先の記述設問や短期大学で学んでよかったこと、もっと学びたかったことや改善してほしいことを記述する設問を 2 つに分けて聞くことにした。この他に選択肢の表現や並び替えなどの修正を加えて、全 23 設問からなる卒業生調査「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」暫定版が完成することとなった。2020 年度の卒業生調査参加申込については、2020 年 3 月～4 月までの約 1 か月間とし、会員校全体に参加申込関連の連絡を行う際に、2019 年度試行調査結果報告書と暫定版のアンケートを送付して調査参加を促すことになった。

2020年6月の第41回調査研究委員会では、2020年度卒業生調査実施直前の状況について報告があり、参加校の一覧が示された。全会員校に参加を募ったところ、45短期大学から申込みがあり、調査依頼予定数12,000名弱にのぼることになった。また前回の委員会ではほぼ完成した「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」について一部に加筆修正が加えられた。具体的には、これまで7桁で想定していた回答者IDの記入設問を、誤記入を防ぐために3桁の短期大学IDと5桁の回答者IDの2つに分けて回答者に記入してもらうことになった。また参加申込段階で一部の参加校から在学時の学籍番号記入欄を設けてほしいとの要望があり、最後に記入欄を用意することになった。これらの審議を経て、最終的に全25設問からなる「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」が完成し、委員会後にウェブアンケートシステムで回答フォームを用意することになった。3桁の短期大学IDと5桁の回答者IDへの変更に伴い、実施の手引きや調査依頼文（ひな形）などにも修正を加えて、2020年6月下旬からの各参加校への調査内容及び方法の通知を待つだけになった。

2020年7月から各参加校において調査対象となる卒業生の選定や依頼文の送付など準備が行われたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、4つの参加校からの参加辞退の申し出があり、また一部の参加校においても依頼予定数を減らすなど、実施規模が申込段階よりやや縮小することになった。7月末から8月末までの約1か月の調査実施期間に間に合うよう参加校から卒業生へ依頼文を送付してもらった結果、45短期大学9,560名に調査参加依頼をすることになった。そのうち、調査回答数としては1,928件、回答率は20.2%であった。実施終了後10月上旬までに各参加校にローデータを、2021年1月までに各参加校の集計結果ファイルを送付した。

2021年2月の第42回調査研究委員会では、2020年度卒業生調査結果をまとめた「短期大学卒業生調査に関する調査研究 - 2020年調査 全体集計結果報告（案）」が報告され、委員会後に本協会ウェブサイトにて公表することになった。また2021年度調査の実施概要についてもあわせて説明があり、基本的には2020年調査と同じ調査内容と実施方式、スケジュールで実施することが確認された。ただし、各参加校への集計結果のフィードバック内容に関しては一部見直して、各校の集計結果が返還する期間を短縮させる対応策をとることになった。2020年度調査では、調査実施後約1か月でローデータを送付後、約4か月後に集計結果を送付していたが、ウェブ調査の利点である結果提示の即時性に問題があったため見直すことになった。具体的には在学生用の「短期大学生調査」でも用いられている「グラフ・表作成用テンプレート（単純集計・比較集計用）」のエクセルファイルを卒業生調査用に加工してローデータと同封して送付し、各校のローデータを貼り付けることでグラフ・表が自動的に作成できるようにすることとなった。また、2020年度調査参加校に対して今後の調査運営上の手がかかりや事業化の際の費用負担の在り方を検討するために「短期大学卒業生調査に関する実施後アンケート」を実施し、次回委員会にて結果報告することになった。

2021年3月中旬から4月中旬までの約1か月間、全会員校に対して2021年度卒業生調査の参加募集を行った。その結果、2021年5月末時点で49短期大学（うち新規11校）から参加申込みがあり、調査依頼予定数は約12,500名であった。

2021年5月の第43回調査研究委員会では2021年3月下旬から5月中旬にかけて2020

年度参加 45 校に対して実施した「短期大学卒業生調査に関する実施後アンケート」に関する報告があり、期限までに回答のあった 38 校の回答について説明があった。調査目的は、卒業生調査に関する①調査内容や項目、②調査実施にかかる準備や依頼方法、③調査の回答数やフィードバック、④調査参加費用等負担の在り方などについてである。卒業生調査の調査内容などについて適切かどうか尋ねたところ、「とても適切+やや適切」あわせて 9 割となっており、参加校にとっては概ね適切な内容であったことが確認できた。調査実施の作業負担等についても、多くの参加校で負担ではないとの回答だったが、一部では卒業生への依頼の作業が負担になっていることが分かった。調査の回答数やフィードバックについても、回答数は大体想定通りと答えたところが多く、実施終了後に送付した各参加校のローデータや集計結果については概ね適切であるといった回答が寄せられた。最後に費用負担に関連して、ウェブ調査システム費用の設定方法を「参加校一律の基本料金」、もしくは「回答数に応じて料金変動する基本料金」のどちらが望ましいか尋ねたところ、「参加校一律料金」より「回答数による変動料金」のほうが望ましいといった回答が得られた。

以上のような 2020 年度参加校からの回答結果を踏まえて、2021 年度卒業生調査に一部修正を加えることになった。修正内容としては、卒業生への調査依頼文（ひな形）に「Survey Monkey（サーベイモンキー）というウェブアンケートシステムを利用している」ことを明示する文章を追記するとともに、個人情報の取り扱い及び教育・学習データを利活用に関する文言を示すことになった。個人情報の取り扱い及び教育・学習データを利活用の文章は、卒業生調査のアンケートの冒頭にも示すことになった。これに伴いアンケートの設問から学籍番号の記入欄を削除することになり、2021 年度「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」は全 24 設問で構成されることになった。

第 43 回調査研究委員会後に 2021 年度調査参加校に変動があり、1 校辞退、2 校参加希望となって 50 校約 12,000 名規模の調査になった。2021 年 6 月下旬より各参加校へ調査内容及び方法の通知をし、7 月下旬から 8 月末の調査実施期間に間に合うよう卒業生に対して調査依頼を行い、回答を募った。その結果、2,340 件の回答、回答率は 19.3%であった。その後各参加校に対して 10 月上旬までにローデータと作図集計用のテンプレートファイルを送付し、2022 年 3 月までに 2021 年度卒業生調査結果をまとめた「短期大学卒業生調査に関する調査研究 - 2020 年調査 全体集計結果報告」を作成、PDF にて公表した。

2019 年度の試行調査を 1 回、そして全会員校が参加可能な本調査を 2020 年度、2021 年度の 2 回行い、円滑な調査実施運営体制が整ったことから、2017 年 2 月から約 5 年の歳月を経て卒業生調査の研究開発は完成形を迎え、事業化の見通しを得たことになった。

4 「短期大学卒業生調査」の今後の課題について

2018 年 11 月に中央教育審議会より出された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」をはじめとして、2020 年 2 月に中央教育審議会大学分科会から示された「教学マネジメント指針」では、学修者目線に立った継続的な教育の内部質保証に関する取組みが当たり前のよう求められるようになった。今後、各大学では学生の在学中及び卒業後の状況を把握して、大学レベル、学科・専攻課程レベルで教育内容の見直しや学修支援の在り方を改善するといった取組みが必要になってくる。

その観点から調査研究委員会が主体となって研究開発した「卒業生調査」は、短期大学で

教育を受けた卒業生から得られた様々な情報を基に教育成果の可視化に貢献し、この調査結果を教務や学生支援の内部質保証や自己点検・評価活動場面で活用することで、教育内容と職業との関連性（レリバンス）の確認や卒業後の支援策の検討など新たな取組みへの示唆を得るものとなったものと考えられる。

ただし、調査内容や実施方法、費用負担など実施運営上の課題はないわけではなく、事業化後の実施に切り替わっても卒業生調査の有用性を検証し続けていくことが重要になってくるだろう。その際、今後取り組むべき課題としては、専門分野（学科・専攻課程）別の集計といったベンチマークの設定、「短期大学生調査」との横断的な集計分析方法、調査結果の効果的な可視化の方法や活用方法事例の提示等である。これらの研究課題以外にも、「短期大学の主体的改革・改善に資する自己評価方法」が何であるかを引き続き検討を進めていかなければならない。

第2章 短期大学における卒業生調査の実情とニーズ

近年、各高等教育機関に対する社会からの要請は高まりを見せており、その中でも「学修成果の可視化」は重要な課題となっている。2008年の中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』では、3つのポリシーに基づく大学教育の質向上に向けたPDCAサイクルを適切に運用するために、学生の学修成果に関する情報を的確に把握・測定し、大学が取り組む目標等に反映させることが求められている。また、2018年の中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』では「学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用する必要がある」と指摘されており、その重要度は極めて高い。

そのような中で、調査研究委員会では短期大学で学ぶ学生を対象とした「短期大学生調査」の研究開発を2016年度までに完了するなど、各短期大学の自己点検・評価に資する調査を開発することによって、各短期大学が社会からの要請に応えられるような調査ツールの開発を実施してきた。しかし、近年の動向として在学生だけでなく幅広いステークホルダーに対する意見聴取の必要性が叫ばれるようになり、その取組みが各高等教育機関に対し求められるようになってきている。その中でも、卒業生を対象とした調査については文部科学省の実施する「私立大学等改革総合支援事業」の評価要件として用いられるなど、卒業生調査は、自己点検・評価の範疇を超え、政策的にも用いられる調査となっている。

このような社会的背景を受けて、開発が決定された「短期大学卒業生調査」であるが、各短期大学における活用可能性を高め、自己点検・評価に資する調査を開発することが重要である。そのため、実際に調査を作成することに対するニーズがどの程度あるのか、また、どのような調査内容や調査方法が望ましいか、卒業生とどの程度連絡を取る機会があるのか、等について各短期大学の意見を聴取し、調査を設計・改善する必要がある。そのため、開発段階ごとに2期のインタビュー調査を実施し、各短期大学の意見を最大限反映できるように努めた。

また、短期大学における卒業生調査の実施状況や卒業生情報の管理状況などに関する全国的な調査が行われておらず、短期大学において卒業生調査がどの程度実施されているのか、調査が実際に実施可能であるのか、等を把握するために2018年度にアンケート調査を実施し、実態の把握に努めた。

本章では、2期のヒアリング調査及びアンケート調査の結果についてまとめ、短期大学における卒業生調査の実態や「短期大学卒業生調査」の開発・改善の過程について取りまとめたものである。

1 卒業生調査のニーズはそもそもあるのか（第1期ヒアリング調査）

まず、2017年度から2018年度に実施した第1期ヒアリング調査について検討する。第1期ヒアリング調査では、短期大学が卒業生に対してどのようなことを尋ねたいのか、日常的に卒業生とどの程度やり取りがあるのか、等を中心に把握することを目的に実施した。2017年度においては、幼児教育・保育分野の学科を有する4校の短期大学及び卒業生の受け入れ先である1校の幼稚園に対して、2018年度は後述する「実施状況アンケート」にてヒアリング調査へ協力すると回答した短期大学を中心に5校に対して訪問調査を実施した。

調査項目については、卒業生の動向把握の現状、卒業生調査の実施状況、調査項目に対するニーズ、同窓会や校友会などの同窓組織との関係性、実習先や就職先との関係などについてであるが、本節では以下の4つの項目について主に検討する。

(1) 調査実施状況（回収率・実施頻度・実施対象など）

ヒアリング調査対象校のうち8校で「卒業生調査を既に実施」しており、1校は「卒業生調査を実施予定である」ことが明らかとなった。既に卒業生調査を実施している短期大学の中でも調査頻度については差があり、「調査開始後毎年実施している」ケースなどがみられたが、「労力の割に回答者数が少なく今後実施することが難しい」という問題点を指摘する短期大学もみられた。問題点としても指摘された回収率であるが、「回収率は概ね10%台」であり、卒業生調査実施の難しさが指摘された。調査対象者については、「卒後1年」を対象としているケースや「卒後5年目までの全員」を対象とした短期大学があるなど実施対象者についてもややばらつきがみられた。

(2) 卒業後の連絡先の把握状況

卒業後の連絡先については、「卒業時点のものを同窓会が管理」しているケースや「卒業時点で把握し、住所変更がないか卒後半年時点で確認」しているケースなどがみられた。しかしながら、卒業から時間が経過するにつれて「住所情報等のアップデートが十分にできなくなる」との声が聞かれるなど、卒業生から住所変更等の申し出が少なく、連絡先を十分に把握できていない現状が明らかとなった。その一方で、「卒業時の住所へDMを送付しても1%程度しか住所不明で戻ってきていない」ケースもみられ、その背景には短期大学へ進学する学生の多くが自宅通学で「実家に届いて本人に直接渡しているのではないか」との可能性が指摘された。

(3) 卒業生調査の実施ニーズ

卒業生調査の必要性については、各短期大学がその必要性を認識しているものの、先に指摘したように「労力の割に回答者数が少なく今後実施することが難しい」というケースや「費用的・労力的な負担が大きすぎる」との指摘がみられ、短期大学で継続することの難しさが明らかとなった。

(4) 調査項目のニーズ

各短期大学が必要とする調査項目としては、「短期大学生調査」における調査項目でもある「在学時の教育内容に対する評価」や「短期大学教育に対する満足度」といった「アウトカムを測定するような項目」の必要性を指摘する声のみられた。また、「短期大学教育を受けて役立つこと」や「教育内容に関する改善点」、「在学中にやっておきたかったこと」などを自由記述等により把握したいというニーズもみられた。それ以外にも、「卒業生の現在の就職先」や「離職した場合の離職理由」、「いま何に苦勞をしているのか」といった卒業生個人の状況を把握したいと考える短期大学は多く、卒業生個人とのコミュニケーションツールとして卒業生調査を活用する可能性についても指摘された。

本調査結果をまとめると、卒業生調査の必要性については認識しているものの、調査負担

に対して回答数が少なく、継続的に実施することの難しさを感じていることが明らかとなった。また、調査項目については、「短期大学生調査」で実施しているようなアウトカムに関連する質問項目の必要性や就職後の情報に関するニーズが高かった。また、教育内容に関する改善点や在学中にやっておきたかったこと、等について自由記述で書いてもらいそれらを在学生に還元できればといった意見があることが明らかとなった。

2 どのくらいの短期大学が卒業生調査を行っているか（実施状況アンケート）

次に、2018年6月～7月に実施した「実施状況アンケート」について検討する。「実施状況アンケート」では、短期大学において卒業生調査がどの程度実施されているのか、また調査が実際に実施可能であるのか、等を把握することを目的として実施したものである。本調査は、2018年6月時点の会員校である284校の事務担当者に対して、郵送にて送付した。そのうち、回答が得られたのは120件であり、回収率は42.2%であった。

調査項目については、表2-1に示した通りであるが、卒業生情報の管理・保管情報や2010年度以降に卒業生調査を実施したか否か、回答方法、実施目的、実施対象、回収率等であるが、本節では以下の5つの項目について主に検討する。

表 2-1 「実施状況アンケート」の質問項目

質問番号	質問項目	質問番号	質問項目
1	卒業生情報の管理・保管先	8	回収率
2-1	2010年度以降の実施状況	9	送付先
2-2	直近の実施年度	10	回答方法
3	実施主体	11	個人情報（氏名）の記載
4	実施頻度（スパン）	12	実施目的
5	実施規模（人数）	13	回答を促す方策
6	実施対象	14	調査実施レポートの有無
7	実施時期と実施期間		

(1) 卒業生情報の管理・保管先

まず、卒業生情報の管理・保管先について検討する。図 2-1 は各短期大学の卒業生情報の管理・保管先を示したものである。この結果をみると、卒業生情報を管理している部門として、「就職支援部門」が最も多くおよそ 33%であった。次いで「校友会・同窓会」が 31%であり、多くの短期大学において「就職支援部門」又は「校友会・同窓会」が卒業生の情報を管理していることが明らかとなった。また、「その他」についてみると「学生課」や「学生支援部門」といった回答がみられた。

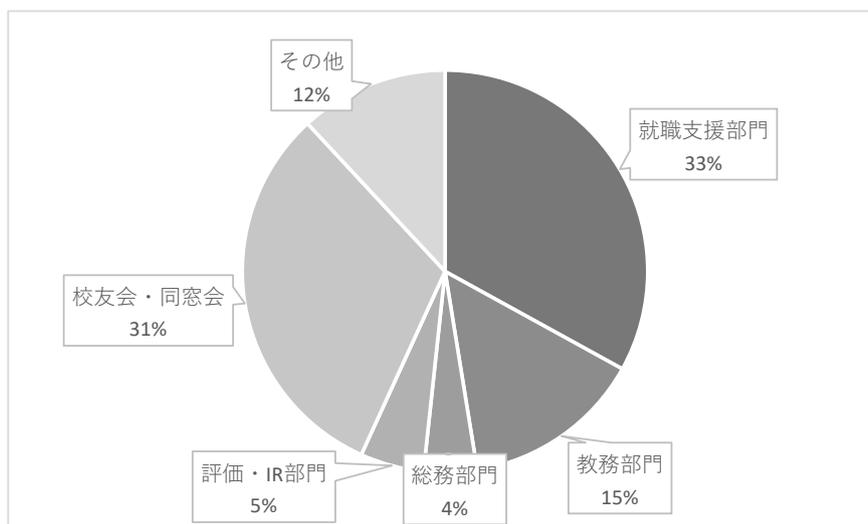


図 2-1 卒業生情報の管理・保管先

(2) 実施状況（2010 年度以降）

次に、2010 年以降に卒業生調査の実施経験があるのかについて検討する。図 2-2 は各短期大学の卒業生調査実施状況を示したものである。この結果をみると、「実施している」と回答したのは約 75%であり、多くの短期大学が既に 1 回以上卒業生調査を実施した経験があることが明らかとなった。

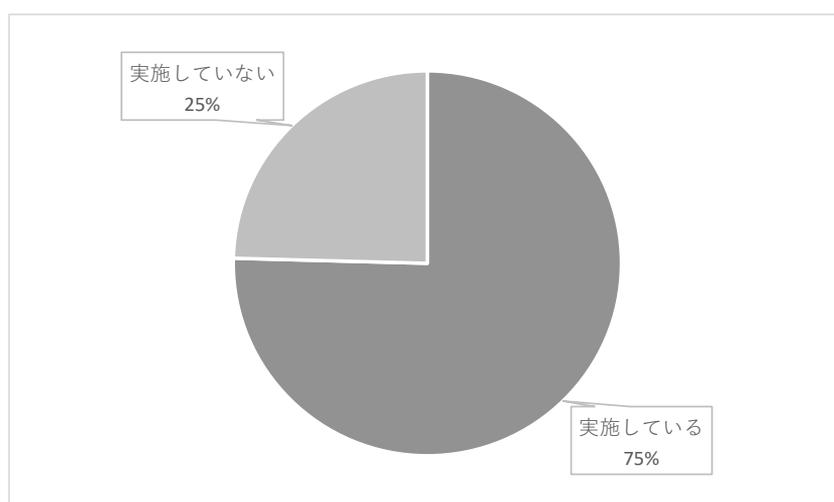


図 2-2 卒業生調査の実施状況

(3) 実施頻度

次に、卒業生調査の実施頻度（予定を含む）について検討する。図 2-3 は各短期大学における卒業生調査の実施頻度を示したものである。この結果をみると、「毎年実施する」と回答したのは約 46%であり、卒業生調査の実施経験のある短期大学のうちおよそ半数が毎年卒業生調査を実施していることが明らかとなった。その一方で、「実施頻度を定めていない」短期大学もおよそ 40%みられたことから、実施頻度は短期大学によって大きく異なることが明らかとなった。

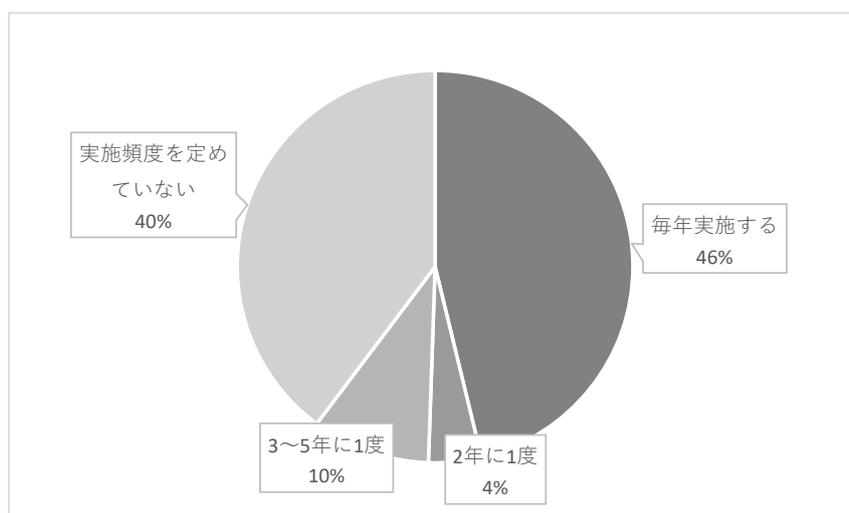


図 2-3 卒業生調査の実施頻度

(4) 回答方法（複数選択可）

次に、卒業生調査の回答方法について検討する。図 2-4 は各短期大学における卒業生調査の回答方法に関する結果を示したものである。なお、本項目は複数回答が可能な設問である。この結果をみると、「質問紙調査」が約 80%と最も多く、次いで「Web 調査」が約 21%であった。これらのことから、卒業生調査においては、質問紙を用いた調査方法が最も一般的に行われていることが明らかとなった。

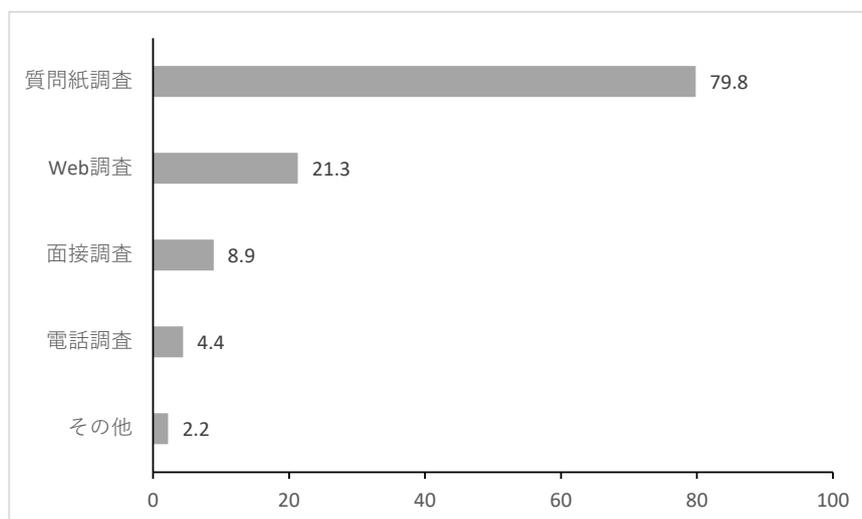


図 2-4 卒業生調査の回答方法（複数回答可）

(5) 回収率

次に、卒業生調査の回収率について検討する。図 2-5 は各短期大学における卒業生調査の回収率の結果を示したものである。この結果をみると、回収率「10%～30%未満」が約 48%、次いで「10%未満」が約 21%であることから、多くの短期大学において卒業生調査の回収率があまり高くない状況が明らかとなった。その一方で、「50%以上」と回答した短期大学も約 11%みられることから、その取組み方策等を把握することが必要であるといえる。

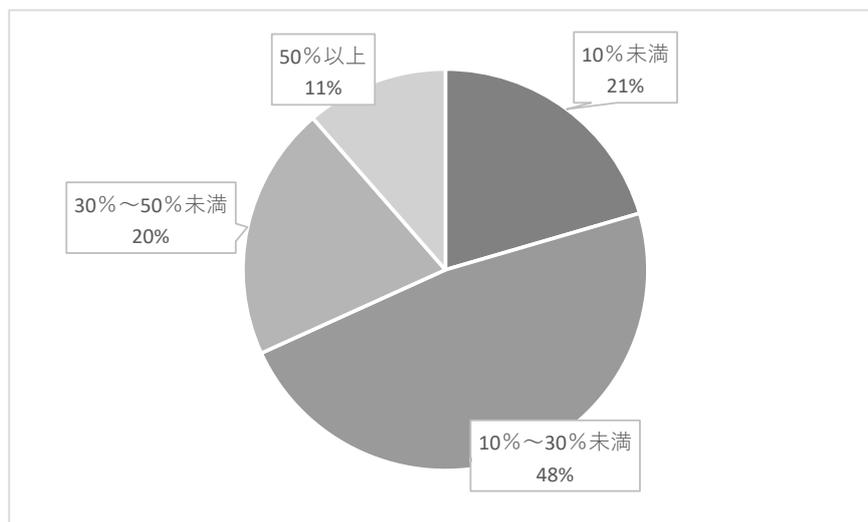


図 2-5 卒業生調査の回収率

(6) 調査目的・設問内容（複数回答可）

最後に、卒業生調査の調査目的や設問内容について検討する。図 2-6 は各短期大学における卒業生調査の目的や設問内容を示したものである。なお、本項目は複数回答が可能な設問である。この結果をみると、「短期大学の学修」に関連するものが約 58%と最も高く、次いで「短期大学の満足度・評価」と「就職先や職業」は約 51%であった。これらのことから、短期大学の調査ニーズとして、アウトカムに関連する項目や就職先等に関連するものが多いことが明らかとなった。

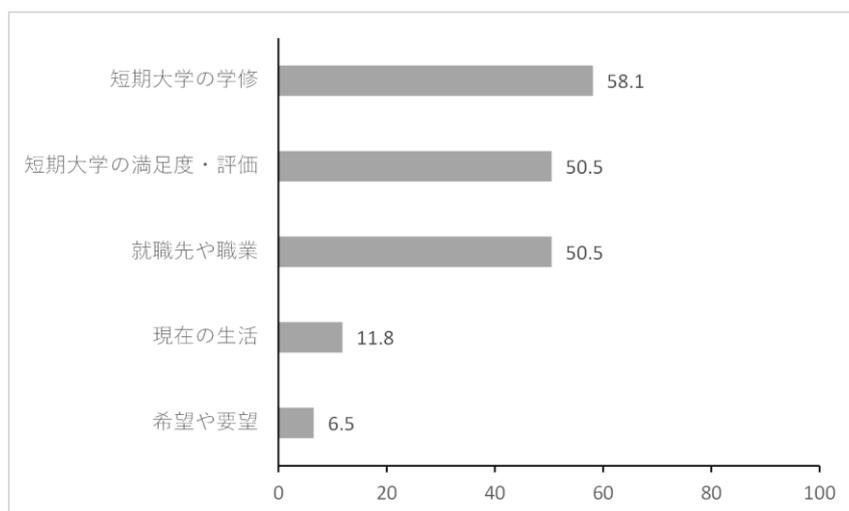


図 2-6 調査目的・設問内容（複数回答可）

本調査結果をまとめると、卒業生情報の管理先として「就職支援部門」の割合が最も高く、次いで「校友会・同窓会」が情報を管理していることが明らかとなった。また、回答方法については、「質問紙調査」の割合が最も高く、質問紙を郵送し返送を求める方法が最も一般的に行われていた。さらに、回収率については多くの短期大学が30%未満であり、卒業生調査を実施したとしても回収率を向上する取組みについて、検討することが必要不可欠であることが明らかとなった。

3 試行調査協力校の意見からみえた改良点（第2期ヒアリング調査）

次に、2019年9月～10月に実施した第2期ヒアリング調査について検討する。第2期ヒアリング調査では、実際に第1期ヒアリング調査や「実施状況アンケート」の結果に基づいて作成・試行実施した「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート（試行版）」の調査項目や調査結果、調査方法等に基づき、「卒業生調査で知りたい情報を網羅できているのか」や「調査対象や調査方法は適切であったか」等についてヒアリング調査を実施した。なお、調査対象校は試行調査への参加短期大学5校であり、調査対象者は事務担当者及び担当教員等であった。本節では、特に調査の改善を行う上で必要であると考えられる4つの項目について主に検討する。

(1) 調査項目

試行調査における調査項目については、「特段問題となる点はなかった」や「概ね尋ねたい項目を満たしているとの意見が中心であった。しかしながら、より正確な情報を収集するために「設問文の微修正が必要」、「質問項目の順序の入れ替えが必要」という意見がみられた。また、自由記述として設定した項目についても、『学んでよかったこと』と『もっと学びたかったこと』を分割することが望ましい」との意見がみられた。

追加が必要である質問項目として、「初職に就いてからの継続年数」や「実際の転職先に関する情報（事業所名等）」、「転職からの継続年数」などが必要との意見があり、特に就職先等に関連する情報を収集するニーズが大きいことが明らかとなった。

(2) 調査方法・調査実施時期

調査方法については、「特段問題はない」との意見が中心であり、ウェブ調査で実施することで「速報性が高く経済的負担も軽減できる」といった肯定的な声も聞かれた。また、調査依頼状の発送方法として「同窓会資料等と同時にアンケート調査を送付する」ことや「イベント等で卒業生が来校した際に回答を依頼する」可能性があることが指摘された。

調査実施時期については、「卒後1年目に依頼する場合は年末年始に実施することが望ましい」との声もある一方で、「調査結果を次年度のカリキュラム等に反映させるには現在の時期が適切である」、「業務負担から現在の時期が望ましい」との意見も多く、概ね現在の時期に実施することが望ましいことが明らかとなった。

(3) 調査対象者

調査対象者については、「資格取得等の関連から分野によって対象としたい時期が異なる」可能性が示唆されたが、「卒後5～6年目まで」又は「現在設定されている卒後10年目まで」

を対象とすることが望ましいとの声も聞かれた。その一方で、「調査対象時期を調査提供側でいくつか指定する方が望ましい」との意見もみられた。また、調査を実施する際は「回収率も低いことから対象学年の全数調査が望ましい」との意見で一致していた。

(4) 費用負担

費用負担については、「出来るだけ安価に設定することが望ましい」という意見が中心であり、「調査参加費用の金額が大きい場合、送料等も必要なため継続実施が難しくなる」との意見もみられた。その一方で、「全国の同一分野の短期大学と比較ができるのであれば一定程度の費用負担は可能である」との意見もみられた。

なお、実際に必要となった費用としては、「送料と紙・封筒のみ」という事例や「発送を委託することによる委託料」を支払った事例等がみられた。

これらの結果をまとめると、2019年度に試行実施した「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート（試行版）」については、微修正等が必要となるものの、大きな問題点等はみられなかったことが明らかとなった。また、卒業生調査の実施ニーズとして、卒業後の就職先等に関する情報を収集したいとの意見が多かったことから、本格調査を実施する上でもその点を考慮する必要がある。また、調査実施方法についても概ね問題なく、費用負担についても、あまり大きな負担でなければ各短期大学において調査は実施可能であることが明らかとなった。

4 各調査から分かった卒業生調査の方向性

ここまで、第1期ヒアリング調査及びアンケート調査から、卒業生調査の実施状況や実施可能性、調査項目に関するニーズなどについて検討し、試行調査実施後の第2期ヒアリング調査から「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」の設問項目や実施方法等の改善策について検討してきた。

まず、基本的な方向性として、2018年の時点で7割以上の短期大学が過去に卒業生調査を実施しており、卒業生調査そのものに対するニーズが極めて高いことが明らかとなった。その一方で、卒業生調査の回収率が低いこともあり、事務的にも経済的にも卒業生調査を継続的に実施することが難しいと感じているという実態が明らかとなった。この結果は、事務的・経済的負担を最小限に抑えることによって、各短期大学が卒業生調査を継続的に実施できる可能性を示すものである。この結果に基づき、調査研究委員会として全国共通のプラットフォームを用いた卒業生調査を開発することによって、事務的・経済的負担を軽減することが可能になると考えられ、調査開発の意義は十分に認められる。

卒業生調査の調査項目については、在学時の教育内容に対する評価や短期大学教育に対する満足度といった「アウトカムを測定する項目」に対するニーズが非常に強く、本調査の開発目的の1つである自己点検・評価に資する調査開発という趣旨とも合致している。また、全体集計等を実施することは困難であるものの、在学時に学んでよかったことやもっと学びたかったことなどについて、自由記述形式で収集することについても肯定的な意見が多く見られた。この点については、アウトカムに対する評価の要因を検討する上でも効果的に用いることが可能となることが要因であると考えられるだろう。

加えて、調査項目については、就職先や初職の継続年数といった調査開発当初は想定していなかった項目に対するニーズがあることも明らかとなった。その背景にあるのは、「コミュニケーションツール」として卒業生調査を用いることができないかを模索するものであり、「卒業生が就職先で定着できたのか」といった卒業生個人にフォーカスしたいという意図も含まれているだろう。本調査の開発においても、短期大学の収集したい情報を収集することを検討する必要があるといえるだろう。

事務的・経済的負担については、在学生を対象とした調査「短期大学生調査」と異なり、郵送等によって卒業生に送付する必要もあることから、事務的にも経済的にも負担が大きく、継続実施に対する負担をできる限り削減することが必要であることが明らかとなった。そのため、本調査の開発にあたっては安価に実施可能なウェブ調査を用いて実施し、自由記述項目以外の項目を集計可能なツールで提供することが必要である。

最後に調査対象者については、分野や関連する資格等によって調査対象年度にばらつきがあるものの、概ね卒後5～6年以内の卒業生を対象とすることが必要であるとする短期大学が多く見られた。その一方で、特定の年数を対象とすることに対するニーズもみられたことから、十分な幅を持たせうえで、調査対象年度を設定することが必要であると考えられるだろう。

これらの結果をまとめると、調査研究委員会で開発する卒業生調査の方向性として、①「短期大学生調査」と連動した自己点検・評価に資する質問項目を設定すること、②卒業生の情報等短期大学の収集したい情報を的確かつ容易に収集すること、③事務的・経済的負担を最小限にするためにウェブ調査を用いること、④特定年度（現在は卒後1・3・5年）の卒業生を主な調査対象者として、を基本方針とすることが望ましいと考えられる。これらを達成することにより、持続可能な卒業生調査を開発・実施することが可能となり、今まで以上に各短期大学が社会からの要請に対して的確かつ容易に対応可能になるものと考えている。

これらの調査結果に基づいて開発した卒業生調査の設問等については、次章にて詳細に検討することとする。最後に、本卒業生調査の開発にあたって、ヒアリング調査及びアンケート調査にご協力いただいた短期大学等に対し深く感謝を申し上げますと共に、本調査が各短期大学における自己点検・評価に有効なツールとして用いられることを期待したい。

第3章 「短期大学卒業生調査」の研究開発実績

－試行調査から事業化に向けた本調査の実施－

前章では卒業生調査の研究開発にあたって行った2回にわたるヒアリング調査や卒業生調査の「実施状況アンケート」結果など各種調査結果を踏まえて、短期大学側にどのようなニーズがあるか、実施に関してのどのような課題があるかなど探ってきた。本章では、より短期大学の実情に合わせた調査票の開発により、効率的で結果を活用してもらえるための実施方法の検討のプロセスについて整理し、その内容を説明していく。

先述したヒアリング調査結果の中で、ニーズとして意見が多かったのは、「卒業後の職業生活を送る中で実感する在学時の学習経験や成果の認識」といった短期大学教育の評価・改善に必要となる情報や「現在の就業状況」など卒業後のキャリア状況の把握についてであった。このあたりの情報については、各短期大学で既に実施されている卒業生へのアンケートや就職先の事業所への聞き取りなどにおいて収集しているケースも少なくなかったが、そもそも卒業生からの回答が少ないことや一部の教職員間でしか情報共有できていないなど、在学時に行う「短期大学生調査」とは違って十分な回答数が得られず、かつ画一化した形で意見聴取できていないことから、調査の実施から活用までにハードルがある実情が浮かび上がった。その他にも卒業生調査を実施するにあたって、教務関連部門とキャリア関連部門、もしくは同窓組織など複数の部署間で協働が不可欠であることや、質問紙送付及び回答済質問紙の返送といった実施方式のためコストをかけた割には回答が得られないこと、既存の業務に加えてアンケート調査するとしても業務負担が増えることへの懸念があることなど様々な問題点があることが分かった。

これらの知見を得て、①調査内容、②調査実施方法と負担軽減策、③フィードバック内容など、卒業生調査実施に向けた具体的な検討作業を行ってきた。①調査内容については、第37回調査研究委員会にて提示した「短期大学卒業生調査の調査内容」素案にはじまって、第43回調査研究委員会の「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」完成に至るまで、2019年度試行調査と2020年度の本調査を経て調査内容案を作成から調査研究委員会の審議、内容の見直しを繰り返してきた。②調査実施方法等についても、費用対効果が高いウェブ調査の設計、調査依頼から回答までの方法の模索、調査結果の比較可能性を高める対象者の条件設定など検討を行ってきた。③調査結果のフィードバックについても、ウェブ調査の利点である回答データの短時間の返却や集計グラフ等の作成を手助けするテンプレートの提供などを行ってきた。以下、これらの具体的な開発の中身について順を追って説明をしていく。

1 卒業生調査のアンケート内容

1-1 試行調査実施に向けた調査内容の改訂作業

まず2017年度中に実施したヒアリング調査結果を基に、2018年6月の調査研究委員会にて素案となる調査内容を示し審議が行われた。素案設計時の調査コンセプトとしては「短期大学での学びや経験に対して評価、卒業後の短期大学との関わり、在職・転職等現在の生活状況」の確認とし、全18設問からなる調査内容を設定した(表3-1)。これらの設問内容をみると、氏名や短期大学在学時の所属などの情報を記述式設問や、在学生向けの「短期大

学生調査」で尋ねている「知識・技能の習得」と同じ項目で構成する設問、現在の就業状況、暮らしぶりなどの選択式設問で作られている。この時点では「短期大学生調査」と関連する設問が1つしかなく、在学ー卒業と連続して見られる部分が少ないのではといった指摘もあり次回までにさらに増やせる設問はあるか検討することになった。

表 3-1 短期大学卒業生調査（素案）の質問内容

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	性別	1	選択式
設問2	学籍番号	1	記述式
設問3	在学時の氏名	1	記述式
設問4	卒業年度	1	記述式
設問5	在籍した短期大学名	1	記述式
設問6	在籍した学科・専攻課程名	1	記述式
設問7	最終学歴	1	選択式
設問8	短期大学教育の評価（知識・技能の習得の貢献度）	22	選択式
設問9	卒業後の短期大学との関わり	11	選択式
設問10	短期大学教育の満足度	1	選択式
設問11	短期大学再入学の可能性	1	選択式
設問12	現在の就業・離職状況	1	選択式
設問13	在学時の専門分野と現在の職業分野	1	選択式
設問14	卒業後のキャリア履歴	1	記述式
設問15	卒業後短期大学に期待する支援	5	選択式
設問16	現在の生活満足度	1	選択式
設問17	現在の職業満足度	1	選択式
設問18	後輩へのメッセージ	1	記述式

素案を基に、第 37 回調査研究委員会後に研究開発チーム内で議論を行い、2019 年 2 月の第 38 回調査研究委員会にて、卒業生調査の第一次修正案を改めて提示した（表 3-2）。この第一次修正案からアンケートの性格を表した「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」といった名称を付けることになった。

表 3-2 短期大学卒業生調査（第一次修正）の質問内容案

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	在籍した短期大学名	1	記述式
設問2	在籍した学科・専攻課程・コース名	1	記述式
設問3	学籍番号	1	記述式
設問4	卒業年度	1	記述式
設問5	在学時の氏名	1	記述式
設問6	性別	1	選択式
設問7	最終学歴	1	選択式
設問8	短期大学の総合評価（学生、教職員との関係、短期大学での学習等）	5	選択式
設問9	短期大学教育の評価（知識・技能の習得の貢献度）	22	選択式
設問10	短期大学教育で感じたメリット（学んで良かった点）	1	記述式
設問11	短期大学教育で感じたデメリット（学びが不十分な点）	1	記述式
設問12	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問13	卒業後のキャリア履歴（職業名、雇用形態、在職期間）	1	記述式
設問14	就業上の悩みや不安	1	記述式
設問15	退職や転職理由 ※該当者のみ	1	記述式
設問16	卒業した短期大学との関わり	10	選択式
設問17	卒業した短期大学に期待する支援策	14	選択式
設問18	現在の生活及び職業満足度	1	選択式
設問19	後輩へのメッセージ	1	記述式

前回の素案からの変更点としては、「短期大学生調査」との連続性を担保するために設問 8「短期大学の総合評価」と設問 12「卒業短期大学の他者への推奨度」を追加している。これら以外に新規に追加したところは、設問 10「短期大学教育で感じたメリット」、設問 11「短期大学教育で感じたデメリット」、設問 14「就業上の悩みや不安」、設問 15「退職や転職理由」の自由記述部分である。しかし、この時点ではまだいくつか問題点が残っており、例えば卒業生を特定する記述式設問が複数あり、かつそれらが記述式であることから、記入ミスにより個人の特定が困難になること、ウェブ調査で回答率を上げるにあたり必要以上に個人に関する情報を収集しない方がいいことなど、調査を実施する上で修正する点も多かった。この他にも就業状況について時間経過によりキャリアが変更している可能性もありそこを考慮した設問にする、自由記述の設問が多いと回答を敬遠される可能性があるので、厳選しできるだけアンケートの最後の方まで答えてもらうように順番を変えるなど、更なる修正箇所が洗い出された。

試行調査の実施まで2カ月後に迫った2019年5月の第39回調査研究委員会では、卒業生調査の第二次修正案を提示した(表3-3)。

表3-3 短期大学卒業生調査(第二次修正)の質問内容案

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	在籍した短期大学名	1	記述式
設問2	在籍した学科・専攻課程・コース名	1	記述式
設問3	回答者ID(8桁)	1	記述式
設問4	卒業年度	1	記述式
設問5	性別	1	選択式
設問6	最終学歴	1	選択式
設問7	短期大学の総合評価(学生、教職員との関係、短期大学での学習等)	5	選択式
設問8	短期大学教育の評価(知識・技能の習得の貢献度)	22	選択式
設問9	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問10	卒業後のキャリア状況(就業/進学、職業分野、雇用形態)	6	選択式
設問11	卒業した短期大学との関わり	11	選択式
設問12	卒業した短期大学に期待する支援策	14	選択式
設問13	現在の生活及び職業満足度	1	選択式
設問14	短期大学教育で感じたメリット/デメリット	1	記述式
設問15	後輩へのメッセージ	1	記述式
設問16	試行調査の回答のしやすさ※試行調査のみ	1	選択式
設問17	試行調査の感想や改善点※試行調査のみ	1	記述式

第二次修正案では前回修正案から以下のような変更を加えている。まず、設問3に参加校を特定するコード3桁の数字と各校の卒業生依頼者リストの通し番号を表す5桁を合わせた8桁の「回答者ID」を追加し、氏名や学籍番号を尋ねるのを止めることにした。次に設問10「卒業後のキャリア状況」は選択式へと回答方法を変えて、また卒業直後と現在の就業の有無や職業分野、雇用形態をそれぞれ選択してもらうようにした。自由記述設問に関しては、就職先のネガティブな内容の記述や退職・転職理由などを聞くことは回答を躊躇させることにつながると考え削除し、また設問14「短期大学教育で感じたメリット/デメリット」のように一括で尋ねるなどして設問数を減らすなど工夫した。設問16「試行調査の回答のしやすさ」と設問17「試行調査の感想や改善点」は、次回以降の調査改修の手がかりを探るためのものであり、次年度以降の調査では削除することになっている。

調査研究委員会の審議では、概ねこれらの変更は了承を得たが、何点か追加で改善点が示された。1つ目は設問3「回答者ID」の設定において、卒業生への回答依頼の準備の際に参加短期大学から卒業生の所属学科等や卒業年度など別途提出を受けるならば、設問1「在籍した短期大学名」、設問2「在籍した学科・専攻課程・コース名」、設問4「卒業年度」が不要になるといった指摘である。2つ目は設問10「卒業後のキャリア状況」であり、1つの設問で複数の状況をまとめて尋ねるのは回答者に混乱をもたらし、またウェブ調査システムで回答方法が再現できない可能性があるため、卒業直後と現在の2時点でそれぞれ同じ内容(就業の有無や職業分野、雇用形態)を分けて聞いた方がいいといった意見が出た。3つ目は設問13「現在の生活及び職業満足度」といった抽象的な質問でなく、短期大学の職業教育の成果を別の角度から明らかにするため、短期大学卒業後から回答時点まで在学中に

取得した免許・資格を仕事に活用した経験があるかを尋ねた方がいいのではと意見が出された。

これらの改善点を調査研究委員会後に反映させ、可能な限り記述式による回答を減らしながら、短期大学教育の学習成果の評価と卒業後の状況を把握できる調査内容が概ね確定し、試行調査の実施に向けた準備が整った（表 3-4）。

表 3-4 2019 年度短期大学卒業生試行調査（第三次修正）の質問内容

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	回答者ID（8桁）	1	記述式
設問2	性別	1	選択式
設問3	最終学歴	1	選択式
設問4	短期大学の総合評価（学生、教職員との関係、短期大学での学習等）	5	選択式
設問5	短期大学教育の評価（知識・技能の習得の貢献度）	22	選択式
設問6	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問7	卒業直後のキャリア状況（就業/進学）	1	選択式
設問8	卒業直後のキャリア状況（職業分野）	1	選択式
設問9	卒業直後のキャリア状況（雇用形態）	1	選択式
設問10	現在（回答時）のキャリア状況（就業/進学）	1	選択式
設問11	現在（回答時）のキャリア状況（職業分野）	1	選択式
設問12	現在（回答時）のキャリア状況（雇用形態）	1	選択式
設問13	短期大学教育を通じて取得した免許・資格の活用	1	選択式
設問14	卒業した短期大学との関わり	12	選択式
設問15	卒業した短期大学に期待する支援策	16	選択式
設問16	短期大学教育で感じたメリット/デメリット	1	記述式
設問17	後輩へのメッセージ	1	記述式
設問18	試行調査の回答のしやすさ※試行調査のみ	1	選択式
設問19	試行調査の感想や改善点 ※試行調査のみ	1	記述式

1-2 本調査実施に向けた調査内容の改訂作業

試行調査は2019年7月末から8月末の約1か月の間に、予め調査協力依頼をしていた5つの短期大学の卒業生に対して実施された。調査依頼総数は1,529名のうち、回答数（率）が230件（15%）であった。調査終了後の2019年9月から10月にかけて5校の協力校へ試行調査に関する第2期ヒアリング調査を行い、調査内容への意見として、卒業直後に就職した企業等の継続年数や転職した場合の事業所名の記述、設問16「短期大学教育で感じたメリット/デメリット」の自由記述は肯定的な回答と否定的な回答を分けて聞いてほしいといった要望が寄せられた。ヒアリング調査から得られた意見を基に次年度から実施の本調査に向けて一部内容を見直すことになった。

2020年2月の第40回調査研究委員会では試行調査結果の報告後に、本調査に向けた調査内容案が示され了承を得た(表3-5)。試行調査の内容より新規に追加した設問としては、設問9「卒業直後のキャリア状況(勤務先)」、設問11「卒業直後のキャリア状況(勤続年数)」、設問14「現在(回答時)のキャリア状況(勤務先)」、設問19から設問22までの「短期大学教育で感じたメリット」の有無とその具体的な記述、「短期大学教育で感じたデメリット」の有無とその具体的な記述についてである。これらの設問は、前者は卒業後のキャリアの詳細をできる限り把握するために、後者は短期大学在学時に為になった教育内容、その反対に現場を知って不十分だと感じた教育内容などを把握するために、特にヒアリング調査で改善点として挙げた内容である。これらの変更以外では、設問1「回答者ID」を8桁から参加校コード3桁と各校卒業依頼者通し番号4桁の計7桁に変更したり、設問3「最終学歴」の選択肢順を並び替えたり、設問10及び設問15の雇用形態の選択肢表現を変えたりといった軽微な修正も行った。

表3-5 2020年度短期大学卒業生調査(第四次修正)の質問内容案

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	回答者ID(7桁)	1	記述式
設問2	性別	1	選択式
設問3	最終学歴	1	選択式
設問4	短期大学の総合評価(学生、教職員との関係、短期大学での学習等)	5	選択式
設問5	短期大学教育の評価(知識・技能の習得の貢献度)	22	選択式
設問6	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問7	卒業直後のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問8	卒業直後のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問9	卒業直後のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問10	卒業直後のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問11	卒業直後のキャリア状況(勤続年数)	1	選択式
設問12	現在(回答時)のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問13	現在(回答時)のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問14	現在(回答時)のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問15	現在(回答時)のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問16	短期大学教育を通じて取得した免許・資格の活用	1	選択式
設問17	卒業した短期大学との関わり	12	選択式
設問18	卒業した短期大学に期待する支援策	16	選択式
設問19	短期大学教育で感じたメリットの有無	1	選択式
設問20	短期大学教育で感じたメリット(学んで良かった点)	1	記述式
設問21	短期大学教育で感じたデメリットの有無	1	選択式
設問22	短期大学教育で感じたデメリット(学びが不十分な点)	1	記述式
設問23	後輩へのメッセージ	1	記述式

2020年6月の第41回調査研究委員会は、2020年度卒業生調査参加校へ実施手引き等を送付する直前に開催され、調査内容の最終確認がなされた(表3-6)。前回の審議で調査内容としては確定していたが、8桁の「回答者ID」に関して試行調査時の誤入力が少なからず発生していたことから、参加校コード3桁を設問1「短期大学ID」に、各校の卒業生依頼者リスト通し番号5桁を設問2「回答者ID」へと2つに分けて、回答者の特定を可能とする設問を見直した。これ以外には、2020年度調査参加申込段階で数件要望のあった設問25「在学時の学籍番号」の記入式設問を追加した。これらの変更について特段異論がなく、全部で25設問からなる本調査の実施準備へと移行することになった。

表3-6 2020年度短期大学卒業生調査(第五次修正)の質問内容

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	短期大学ID(3桁)	1	記述式
設問2	回答者ID(5桁)	1	記述式
設問3	性別	1	選択式
設問4	最終学歴	1	選択式
設問5	短期大学の総合評価(学生、教職員との関係、短期大学での学習等)	5	選択式
設問6	短期大学教育の評価(知識・技能の習得の貢献度)	22	選択式
設問7	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問8	卒業直後のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問9	卒業直後のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問10	卒業直後のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問11	卒業直後のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問12	卒業直後のキャリア状況(勤続年数)	1	選択式
設問13	現在(回答時)のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問14	現在(回答時)のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問15	現在(回答時)のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問16	現在(回答時)のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問17	短期大学教育を通じて取得した免許・資格の活用	1	選択式
設問18	卒業した短期大学との関わり	12	選択式
設問19	卒業した短期大学に期待する支援策	16	選択式
設問20	短期大学教育で感じたメリットの有無	1	選択式
設問21	短期大学教育で感じたメリット(学んで良かった点)	1	記述式
設問22	短期大学教育で感じたデメリットの有無	1	選択式
設問23	短期大学教育で感じたデメリット(学びが不十分な点)	1	記述式
設問24	後輩へのメッセージ	1	記述式
設問25	学籍番号 ※記入依頼する短期大学のみ別途指示	1	記述式

全会員校268校に対して参加募集を行った2020年度卒業生調査は、45短期大学、調査依頼総数9,560名となり、2020年7月下旬から8月末まで約1か月間の調査実施期間中に有効回答1,928件、回答率20.2%といった結果であった。

2021年3月の第42回調査研究委員会では2020年度調査結果の報告を行い、調査内容についてこの時点では特段修正等は生じなかった。2020年度調査以降、全体集計結果報告を送付した際に参加校に対して「短期大学卒業生調査に関する実施後アンケート」を行って、調査内容の適切さを把握して修正要望が多かった際に、必要に応じて調査内容等の見直し

を検討することになった。

2021年5月の第43回調査研究委員会では、2021年度実施に向けた調査内容の確認を改めて行った(表3-7)。変更点としては、アンケートの冒頭に表示していたアンケートの趣旨や標準回答時間、回答結果を統計処理して活用するとの記述内容に加えて、教育・学習データの利活用に関する文言を追記し、卒業生調査から得られた回答データを個人情報として取り扱う旨を明示することになった。それに伴い2020年度調査前に追加した「学籍番号」設問を個人情報の観点から削除することになり、委員会です承を得た。

表3-7 2021年度短期大学卒業生調査(第六次修正)の質問内容

設問番号	設問内容	回答数	回答方式
設問1	短期大学ID(3桁)	1	記述式
設問2	回答者ID(5桁)	1	記述式
設問3	性別	1	選択式
設問4	最終学歴	1	選択式
設問5	短期大学の総合評価(学生、教職員との関係、短期大学での学習等)	5	選択式
設問6	短期大学教育の評価(知識・技能の習得の貢献度)	22	選択式
設問7	卒業した短期大学の他者への推奨度	1	選択式
設問8	卒業直後のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問9	卒業直後のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問10	卒業直後のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問11	卒業直後のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問12	卒業直後のキャリア状況(勤続年数)	1	選択式
設問13	現在(回答時)のキャリア状況(就業/進学)	1	選択式
設問14	現在(回答時)のキャリア状況(職業分野)	1	選択式
設問15	現在(回答時)のキャリア状況(勤務先)	1	記述式
設問16	現在(回答時)のキャリア状況(雇用形態)	1	選択式
設問17	短期大学教育を通じて取得した免許・資格の活用	1	選択式
設問18	卒業した短期大学との関わり	12	選択式
設問19	卒業した短期大学に期待する支援策	16	選択式
設問20	短期大学教育で感じたメリットの有無	1	選択式
設問21	短期大学教育で感じたメリット(学んで良かった点)	1	記述式
設問22	短期大学教育で感じたデメリットの有無	1	選択式
設問23	短期大学教育で感じたデメリット(学びが不十分な点)	1	記述式
設問24	後輩へのメッセージ	1	記述式

以上より、素案提示から6回の修正を経て、事業化を念頭に置いた調査内容が完成したことになる。なお、2021年度卒業生調査には50校の参加申込みがあり、調査依頼総数12,136人、有効回答数としては2,340件、回答率19.3%といった状況であった。調査研究開発が始まって試行調査1回と本調査2回の計3回実施されたが、それぞれの全体集計結果を見比べると在学生用の「短期大学生調査」と同様に、年度によって概ね回答傾向がそれほど変化しておらず、安定した回答結果が得られている印象を受ける。今後も引き続き回答結果の動向に注視し、また調査に参加した短期大学の意見や要望を収集しながら、調査内容の検討を進めていくことが必要である。

2 調査実施方法と負担軽減策

2-1 調査実施方法に関する方針の検討

ここからは、卒業生調査を実施するにあたり、どういった方法で卒業生に回答を依頼して回答をしてもらうのか、その検討内容についてまとめていく。

2017年度の卒業生調査のニーズ等の第1期ヒアリング調査や2018年度の「実施状況アンケート」などの調査結果より、既に独自で卒業生調査を実施したことがある短期大学では、質問紙を卒業生宛に送付し、回答済の質問紙を返送してもらうといった郵送法による調査依頼及び回収のところがほとんどであった。卒業生調査研究開発の初期よりウェブ調査ツールを利用したウェブ調査の実施を目指しているが、本協会から直接各短期大学の卒業生に対して調査への回答を依頼することは不可能であり、どうしても住所等の情報を持つ短期大学から調査依頼を行い、卒業生から回答を得る必要がある。そこでそのような調査実施体制の構築にあたって、実施主体である本協会から各参加短期大学に対してどのような調査準備を依頼し、どのような手段で卒業生にウェブで回答してもらうか、研究開発チームでは調査実施方法を探ってきた。

まず調査実施方法について検討事項として第1期ヒアリング調査の段階では、①紙ベースでなくオンラインベースの調査回答方式は卒業生に受け入れられるのか、②調査依頼の際に卒業生以外に依頼先はあるか、③無償による調査依頼でなく回答特典や謝礼等の有償依頼はありうるか、などについて意見を聴取した。その結果、少なくとも2000年代以降に短期大学生だったデジタルネイティブ世代はウェブ調査に抵抗はなく、紙ベースより好ましいといった意見がほとんどであった。卒業生以外の依頼先として就職先の事業所経由も考えられたが、卒業生に調査依頼が届くまで手間が生じることから、直接短期大学から卒業生に依頼したほうがスムーズであるといった考えに至った。最後に回答特典など有償依頼については、調査参加費用や調査依頼にかかる費用などもあるなかで、これ以上金銭的負担が増える方策は現実的ではないという結論に達した。

ここまでの知見を整理すると、①卒業生調査の依頼は住所情報を持つ短期大学から行う、②短期大学から調査依頼文等を送付すること自体は、多くの短期大学で行ったことのある業務であり作業自体は問題にならない、③ウェブ調査への回答は若い世代ほど抵抗がないことが予想されるが、スマートフォンなどで手軽に回答フォームにアクセスして回答できればそれ以上の世代でもそれほど手間取らない、④短期大学の金銭的な負担にならないよう卒業生には無償で回答を依頼する、以上4点になる。この段階で、調査の依頼は各短期大学から卒業生に行ってもらふこと、調査依頼を行う文書にウェブ回答フォームへアクセスを容易にするQRコードを付与することといった調査実施方針が定まった。

2-2 調査対象者等の条件の設定について

しかし、各短期大学から卒業生に調査依頼をする準備段階で懸念される点として、どの卒業生に対して依頼を行うのか、何らかの統一的な基準や条件を設けるかといった問題がある。各短期大学は創立してから多くの卒業生を社会に輩出しており、卒業からどれくらい経った卒業生を調査対象とするのがふさわしいか探る必要が出てきた。

2018年6月から7月にかけて全会員校284校に対して実施した「実施状況アンケート」では、2010年度以降卒業生調査を実施したことがある90校の結果を分析した結果、調査

回答を依頼する卒業生を選ぶ際、特定の卒業年度（1 学年分のみ対象）としたのが約半数、特定の複数の卒業年度としたのが 3 割を超えていることから、卒業生調査の候補者を選定してもらう際は、卒業年度を限定したほうがいいことが分かる。ただ、卒業後何年までに区切って対象とするかについては、当該アンケートでは尋ねてはいなかったが、研究開発チームで卒後年数の幅を協議した結果、大学の認証評価機関による評価受審の期間の 7 年間で考慮して、試行調査の段階では「卒業後 10 年以内」といった候補者選定の際の条件を付けることになった。また卒業生調査のコンセプトの中に「在学時の教育プログラムと卒業後の職業との関連性（レリバンス）を確認できる調査」と銘打っている関係上、卒業時点で就職や進学など何らかの進路決定者に限定することにもなった。

2019 年 2 月開催の第 38 回調査研究委員会では、上記の実施方法を探る際の検討材料を基に作成した短期大学卒業生調査（試行調査）の実施に向けた要領案が示され、そこには以下のような手順と対象選定の条件を設定した。

3. 調査方法

調査方法は、ウェブ調査を予定している。具体的な手順としては、①参加協力校に調査内容及び方法の通知、②参加協力校が調査対象者候補を選定、③協力校から対象者に調査依頼を送付、④対象者がウェブ調査回答ページにアクセスして回答する。なお、調査対象者の条件は以下のとおりとする。

（対象選定の条件）

- ・ 卒業後 10 年以内（※卒業年度や学科等の配分は、各校の判断による）
- ・ 卒業時点で、就職先や進路が決まっていた者

2019 年度試行調査は上記の条件の下、調査協力校 5 校に対して卒業生の選定を依頼したが、卒業後 10 年以内の条件に対して各校が選定した年度は様々であった。具体的には、A 短期大学と D 短期大学では卒後 1～10 年目までを設定し、B 短期大学では卒後直近 6 年目以内まで、C 短期大学では卒後 3 年目のみ、E 短期大学では卒後 1 年目のみといった状況だった。試行調査終了後に調査協力校へ第 2 期ヒアリング調査に赴き、調査対象者の選定理由を聞いたところ、A と D は年度の条件は特に考慮することなく機械的に卒後 10 年分で候補者を選定し、B は以前に補助金事業に採択された際に一度だけ同規模で実施したことがあった関係で今回の試行調査も同じ過去 6 年分に絞って実施することになったとの答えであった。C は設置する学科の中に 3 年間の実務経験が国家資格受験資格要件になっていることで、その状況を把握する意味で卒後 3 年目に限定し、E では卒業して間もない 1 年目の回答率が高いからといったような意見が寄せられた。

同じヒアリング調査中で、試行調査のように 10 年以内で短期大学側が任意に年度を選択できるより、特定の年度（卒後何年目）に限定したほうがいいかを尋ねたところ、各校から以下のような意見が出された。

- A：卒業後すぐは就職先などで状況が分かるので、3 年後とか 5 年後とか、卒後ある程度経った卒業生に行う方がいい
- B：卒後年度に限定しなくてもいいと思うが、教育の改善や認証評価等で活用するのであれば、卒後 10 年以内というのが妥当

C：就職して少し経った卒業3年後くらいが良いと思うが、実務経験が要件になっている国家資格の受験状況と照らし合わせるなら5年後の状況についても把握したい

D：初職の在職期間は少なくとも5～6年は在職しているケースがほとんどなので、それぐらいまでの卒業生を対象にする方がいい

E：様々な改革や改善（特に教育内容の見直し）を行うのであれば、1～3年目の卒業生に対して行った方がいい

試行調査協力校からのヒアリング結果と「実施状況アンケート」結果から考えるに、対象者選定条件の卒業年度に関しては、①特定の年度に限定すること、②就職後の職業経験を踏まえると短期大学在学時の記憶がある5年目以内が妥当であること、③各校の設置学科等によって聞きたい年度が異なる可能性があるため、5年目以内の複数の年度にすること、卒業年度に関しては以上のような条件付けが妥当であると結論になった。これらを踏まえて再度、対象選定の条件の見直しを行い、2020年2月開催の第40回調査研究委員会に次のような対象選定の条件を示して、了承された。

3. 調査対象

①調査対象としては、会員短期大学の卒業生の内、次の二つの条件を満たす者とします。

- (1) 調査実施時点で、原則として卒業後1年目、3年目、5年目のいずれかに該当する者（2019年度卒、2017年度卒、2015年度卒）
- (2) 卒業時点で、就職先や進路先が決まっていた者

②上記の二つの条件を満たしていれば、学科・専攻課程の選択は、各短期大学のご判断でお決めください。また、実施人数については、一部の卒業生に実施する「サンプル調査」でも可能ですが、できる限り「全数調査」による実施をお願いいたします。

なお、上記②において「全数調査」での依頼を基本としている。これについても「実施状況アンケート」結果によれば、既に「全数調査」による卒業生調査を実施しているところが8割を超えていた。また試行調査協力校ヒアリングにおいても、特定の年度に限定するのであれば、回答数が少ない卒業生調査は「全数調査」でする他ないといった意見がほとんどだった。これらの状況を反映して、「全数調査」による実施を本調査への参加短期大学に要望することになった。

2-3 ウェブ回答フォームへのアクセス方法

回答数の少ない卒業生調査をウェブ調査で行うにあたり重要になるのが、いかにスムーズに回答フォームにアクセスしてもらうかである。ここでは2019年度試行調査と2020-2021年度本調査で採用したアクセス方法について触れることにする。

先述した通り、調査実施方針としては、調査依頼は各短期大学から卒業生へ依頼状等を送付、調査依頼を行う文書にウェブ回答フォームへアクセスを容易にするQRコードを付与することになっていた。そこで研究開発チームで検討した結果、短期大学から送付してもらう調査依頼文のひな形を用意し、それをベースにして各校が編集し依頼状を完成させ利用

してもらうことにした。文書中の記載内容としては、「調査タイトル」、「調査趣旨等の挨拶文」、「回答方法の説明」、「回答期限」、「回答所要時間」、「個人情報の取り扱い及び調査結果の活用」など、以上のような内容で構成した。以下 2019 年度試行調査、2020 年度本調査、2021 年度本調査の際に参加校に提供した調査依頼文（ひな形）について掲載している（図 3-1～3-3）。

この調査依頼文のひな形に載っている QR コードをスマートフォンやタブレット端末などで読み取る、もしくは調査フォーム URL をパソコンに入力してもらうことで、下記の回答フォームにアクセスしてもらい、回答を進められるようにした。

2019年 7月〇〇日

〇〇短期大学第〇〇期卒業生
〇〇 〇〇 様

〇〇短期大学
〇〇 〇〇 〇〇

[短期大学卒業生調査（試行版）]へのご協力をお願い

拝啓 盛夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、本学では教育内容の更なる充実や改善のために、短期大学基準協会が開発する卒業生の皆様を対象としたアンケート調査を実施することとなりました。つきましては、ご多用のところ大変恐縮ではございますが、下記の方法でご回答くださいますようお願い申し上げます。

末筆ではございますが、貴校のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

敬具

記

1. 調査内容：短期大学での学習状況や満足度、現在の状況などについて。
2. 回答方法：以下の QR コードをスマートフォン等で読み取り、回答者 ID を必ず回答フォーム内にご入力の上ご回答ください。

QRコード:



回答者 ID: 29600003

※PCにてご回答いただく際は「<https://jp.surveymonkey.com/r/tanda1>」を入力してアクセスの上、ご回答ください。

3. 回答期間：2019年 7月 29日（月）～2019年 8月 31日（土）
4. 所要時間：15分～20分程度
5. 調査結果の活用方法：
本調査結果は、本学における教育内容の改善等の目的で使用いたします。また、本調査内容の改善及び研究のため、個人が特定できない情報については短期大学基準協会に提供いたします。

以上

お問い合わせ先
〇〇短期大学 〇〇部（担当：〇〇）
TEL:〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

図 3-1 2019 年度試行調査依頼文のひな形

2020年 月 日

卒業生各位

〇〇短期大学
〇〇 〇〇 〇〇

[短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート]へのご協力をお願い

拝啓 盛夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、本学では教育内容の更なる充実や改善のために、大学・短期大学基準協会と共同で卒業生の皆様を対象としたアンケート調査を実施することとなりました。つきましては、ご多用のところ大変恐縮ではございますが、下記の方法でご回答くださいますようお願い申し上げます。

末筆ではございますが、貴校のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

敬具

記

1. 回答方法：
以下の QR コードをスマートフォン等で読み取ってご回答ください。

QRコード:



※PCにてご回答いただく際は「<https://jp.surveymonkey.com/r/tanda1>」を入力してアクセスの上、ご回答ください。

※封筒のラベルに記載されている3桁の「参加校 ID」と5桁の「回答者 ID」の両方を必ず回答フォーム内にご入力ください。

※〇〇短期大学の「短期大学 ID」は「〇〇〇」です。本学では、回答状況の把握のため、学籍番号の入力もあわせてお願いしています（学籍番号はラベルシートに記載）。

※回答の際は、同封の調査票「短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート」も併せてご参照ください。

2. 回答期間：2020年 8月 31日（月）
3. 所要時間：15分程度
4. 個人情報の取り扱い及び調査結果の活用：
本調査で得られた情報につきましては、本学及び大学・短期大学基準協会の規程等に基づいて各々が適切に管理いたします。また調査結果の活用の際には、個人が特定できないように統計処理をして取り扱います。

※大学・短期大学基準協会は、大学の教育活動等についての総合的な調査等を行い、大学の主体的改善・改善を支援して、教育研究活動の向上及び質的改善を図ることを目的とした調査研究機関です。詳細は、<http://www.jusa.or.jp/>をご覧ください。

以上

お問い合わせ先
〇〇短期大学 〇〇部（担当：〇〇）
TEL:〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

図 3-2 2020 年度本調査依頼文のひな形

2-4 調査実施にかかる準備作業を軽減する取組み

これまで述べてきたように、卒業生の候補者選定や依頼文などを封入した送付物の準備など、卒業生調査実施に関する作業を各参加短期大学に担ってもらう必要がある。これらの作業をお願いするにあたり、作業内容を分かりやすく示し、また作業を単純化して過度な負担がかからないようにすることが求められていた。ここでは参加短期大学が調査準備に取り組む際に、それらの作業をサポートするために提供した資料について説明していく。

参加短期大学に準備に必要な作業内容を示すものとして、2019年度試行調査の段階から「調査実施手引き」を作成しそれを提供してきた。2021年本調査で提供した手引き内にある「Ⅱ. 調査の実施にかかる準備」では以下のような内容になっている（図 3-6）。具体的には、作業①で先述した調査対象の条件を満たす卒業生（氏名、所属、住所情報）をリストアップしてもらい、作業②で別紙 1-1 にならって学科・専攻課程等の所属情報のみ残した候補者リストに 3桁の「短期大学 ID」と 5桁の「回答者 ID」の 2種類のコードをナンバリングして候補者一覧を作成してもらう。作業③は②で 2つのコードを振った一覧に卒業生の氏名や住所情報などまとめて、コードと卒業生情報が対応したリストを作成する（図 3-7）。作業④では前節で説明した別紙 2「卒業生への調査協力依頼文書（ひな形）」を基に送付用文書を作成し、別紙 3 ワードファイル「ラベルシート作成イメージ図」に、2つの ID コードと卒業生氏名、住所がまとめられている別紙 1-2 のリストを基に差し込み印刷を活用して、封筒用のラベルシートを作成する（図 3-8）。そして最後に作業⑤で調査依頼文とアンケート内容を確認できる調査票を同封し送付することで調査実施に関連した一連の作業が終了する。



図 3-6 手引きに記載されている調査の実施にかかる準備内容

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
	短期大学ID	回答者ID (通番)	卒業年度	学科	専攻課程	コース	氏名	学籍番号	郵便番号	住所	メールアドレス	
1	XXX	00001	2017	経営経済学科	○○専攻		A氏	○○○○○	2213265	○○県○○市1-2-3	xxxxxxx@.....com	
2	XXX	00002										
3	XXX	00003										
4	XXX	00004										
5	XXX	00005										
6	XXX	00006										
7	XXX	00007										
8	XXX	00008										
9	XXX	00009										
10	XXX	00010										
11	XXX	00011										
12	XXX	00012										
13	XXX	00013										
14	XXX	00014										
15	XXX	00015										
16	XXX	00016										
17	XXX	00017										
18	XXX	00018										
19	XXX	00019										
20	XXX	00020										
21	XXX	00021										
22	XXX	00022										
23	XXX	00023										
24	XXX	00024										
25	XXX	00025										
26	XXX	00026										
27	XXX	00027										
28	XXX	00028										
29	XXX	00029										
30	XXX	00030										
31	XXX	00031										
32	XXX	00032										
33	XXX	00033										
34	XXX	00034										
35	XXX	00035										
36	XXX	00036										
37	XXX	00037										
38	XXX	00038										
39	XXX	00039										
40	XXX	00040										
41	XXX	00041										
42	XXX	00042										
43	XXX	00043										
44	XXX	00044										
45	XXX	00045										
46	XXX	00046										
47	XXX	00047										
48	XXX	00048										

別紙1-1の複写

※本表の作成は任意ですが、作成すると送付作業時、wordの差し込み機能を利用して、送付状やラベルシールを簡単に作れます。また、無記名式の本調査でも、各短期大学において回答者を特定したい場合は、本表のように別紙1-1の「短期大学ID」と「回答者ID」と連結することで、回答者を特定することができます。

依頼した卒業生に番号で5桁の追記番号を付けてください。例えば、60人の卒業生に依頼した場合、「00001～00060」まで番号を付けてください。これを「回答者ID」として通知してください

XXXとなっている部分に貴学の3桁の「短期大学ID」を入力してください。
3桁の番号は大学・短期大学協会からの送付文書「短期大学卒業生調査実施へのご協力お願い」においてお知らせいたします。これを「短期大学ID」として通知してください。

図 3-7 別紙 1 エクセル上で行う作業①と作業②の内容

ラベルシール作成イメージ図		〈別紙3〉	
<p>T123-5678 東京都千代田区〇〇町 1-1-1 短大マンション 303号室</p> <p>短大 花子 様 短期大学 ID : XXX 回答者 ID : 00003</p>	<p>T123-9876 東京都千代田区〇〇町 9-8-7</p> <p>評価 太郎 様 短期大学 ID : XXX 回答者 ID : 00004</p>	<p><Next Record> T <郵便番号> <住所 1> <住所 2></p> <p><氏名> 様 短期大学 ID : <短期大学 ID> 回答者 ID : <回答者 ID></p>	<p><Next Record> T <郵便番号> <住所 1> <住所 2></p> <p><氏名> 様 短期大学 ID : <短期大学 ID> 回答者 ID : <回答者 ID></p>
<p><Next Record> T <郵便番号> <住所 1> <住所 2></p> <p><氏名> 様 短期大学 ID : <短期大学 ID> 回答者 ID : <回答者 ID></p>	<p><Next Record> T <郵便番号> <住所 1> <住所 2></p> <p><氏名> 様 短期大学 ID : <短期大学 ID> 回答者 ID : <回答者 ID></p>		

図 3-8 別紙 3 ラベルシートイメージ図

「短期大学卒業生調査の実施手引き」によって準備作業内容を示して、別紙資料を使いながら作業を進めることに関して、2019年度試行調査協力校へのヒアリング調査では特段問題があったという意見は上がっておらず、2020年度短期大学卒業生調査に関する実施後アンケートでは、別紙1 エクセルの調査対象者一覧、別紙2と3 ワードの調査依頼文とラベルシール作成イメージといった各種ファイルが作業を進めるにあたって役に立ったか尋ねたところ、3つとも「とても役立った」が7割程度、「やや役に立った」が2割だったことから作業を進める上で役立っていた様子うかがえた。

3 卒業生調査参加校へのフィードバックについて

これまで卒業生調査のアンケート内容や調査実施方法に関連する検討事項について説明をしてきたが、最後に調査終了後の参加校へのデータ返却や集計結果といったフィードバックの内容について言及しておく。

まず2019年試行調査の段階での調査後のフィードバック内容は、①集計や編集などを施していない回答者個々の回答が記録されている回答データ（ローデータ）、②個別集計簡易レポート、③全体集計報告書の3点である。①と②は調査終了後1か月以内に各校に返却し、③は調査研究委員会での審議を経て約半年後に報告書を送付した。この時点で1つ懸念されたことはフィードバック資料の作成時間である。試行調査時点では参加が5校であったため、研究開発チーム内でローデータの作成と個別集計結果作成を行ってもそれほど時間を要しなかったが、2020年度以降2桁以上の短期大学が参加した際、同じフィードバック内容を同じマンパワーで1か月内で作業することが困難であることが予想され、参加校数によっては個別集計に2～3か月以上の時間が必要であることが分かった。

2020年度の本調査では参加申込を案内する段階で以下のようなフィードバック内容とおおよその返却時期が示されていた（図3-9）。2020年度調査には45短期大学の参加があったが、各参加校の回答データ（ローデータ）は予定通り1か月程度でフィードバックしている。その後、1月下旬までに個別短期大学の全体集計結果、2015年度・2017年度・2019年度卒別の個別集計結果、参加校45校全体の集計結果、2015年度・2017年度・2019年度卒別の全体集計結果の計8種類のデータファイルを作成し、期限までにフィードバックしている。これらの集計結果は、設問ごとに簡易グラフと集計表が同じように表示されているため、参加短期大学内、もしくは参加校のみの結果と全体結果など見比べることができるようになっていた。

	通知・送付物	備考
9月下旬	各参加校のローデータを送付	・ローデータは、集計や編集などを施していない、個々の回答が記録されている生のデータ（Excel形式の電子データ）
1月下旬	●各参加校の個別集計結果（自由記述設問除く）を送付	<p>・各参加校の全体及び参加年度ごとの回答結果を集計したグラフ・表</p> <p>提供データ例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○○短期大学 全体集計 ○○短期大学 2019年度卒集計 ○○短期大学 2017年度卒集計 ○○短期大学 2015年度卒集計 <p>（上記データは全て Excel形式の電子データ）</p>
	●参加校全体の集計結果（自由記述設問除く）を送付	<p>①参加校全体の回答結果を集計したグラフ・表</p> <p>②参加校全体の回答結果を、卒業後1年目、3年目、5年目、それぞれ年度ごとに集計したグラフ・表（参加校数が3校以上の年のみ集計）</p> <p>提供データ例</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度短期大学卒業生調査 全体集計 2020年度短期大学卒業生調査 2019年度卒集計 2020年度短期大学卒業生調査 2017年度卒集計 2020年度短期大学卒業生調査 2015年度卒集計 <p>（上記データは全て Excel形式の電子データ）</p>
3月下旬	●全体集計結果報告書（自由記述設問除く）を送付	<p>・上記①の全体集計結果について分析を行った報告書（PDF形式電子データ）</p> <p>・報告書の巻末には、参加校一覧掲載</p> <p>・同報告書は、協会ウェブサイト公表</p>

図 3-9 2020 年度本調査参加申込時のフィードバック内容

2021年3月から5月に2020年度短期大学卒業生調査参加校に対して行った実施後アンケートにおいて、卒業生調査の調査実施後のフィードバック内容と時期について尋ねたところ、回答データ（ローデータ）、個別集計結果、全体集計結果すべてにおいて、「とても適切」が5割を超え、「やや適切」も3割と合わせて8割以上が現状のフィードバックで適切だったと回答している。しかしながら、参加校が多い場合にフィードバック資料を作成するまでの時間がかかりかかってしまうといった課題が残ったため、2021年度調査より、集計表やグラフを各参加校のローデータを使って作成できるテンプレートの配布を行うことになった。

時期	通知・送付物	備考
9月 下旬	①各参加校のローデータを送付	<ul style="list-style-type: none"> ローデータは、集計や編集などを施していない、個々の回答が記録されている生のデータです。(Excel形式の電子データ)
	②グラフ・表作成用テンプレート(単純集計・比較集計用)	<ul style="list-style-type: none"> ローデータを貼り付けることで、グラフ・表が自動的に作成されるテンプレートです。 各短期大学の個別結果及び参加校全体との比較結果(グラフ・表)がシートごとに作成されているテンプレートを提供します。 ローデータの分割保存により、卒業年度別、学科・専攻課程別のグラフ・表の作成も可能です。(テンプレートは、Excel形式)
3月 下旬	●全体集計結果報告書(自由記述設問除く)	<ul style="list-style-type: none"> 全体についての分析を行った報告書です。(PDF形式の電子データ) 報告書の巻末には、参加校一覧掲載 同報告書は、協会ウェブサイト公表
	●短期大学卒業生調査についてのアンケート	

図 3-10 2021 年度本調査参加申込時のフィードバック内容

2021 年度の本調査では参加申込を案内する段階で以下のようなフィードバック内容とおおよその返却時期が示されていた(図 3-10)。2021 年度調査には 50 短期大学の参加があったが、各参加校の回答データ(ローデータ)は予定通り 1 か月程度でフィードバックしている。2021 年度はローデータ返却と同じタイミングで「グラフ・表作成用テンプレート(単純集計・比較集計用)」エクセルファイルの提供を行い、各短期大学の個別結果及び参加校全体との比較結果(グラフ・表)がシートごとに作成され、ローデータを卒業年度別に分割保存し、テンプレートに貼り付けることで卒業年度別のグラフ・表の作成も可能になった。各参加校にとっては作表と作図の手間がかかってしまうというデメリットはあるが、それ以上に回答データと同じタイミングで集計結果が判明するというメリットを享受できるようになったと考えられる。

第4章 研究開発期間中の学術発表について

本章では、本研究開発期間において実施した学術研究成果の発表結果をまとめている（表1）。実際の発表資料等については、本協会ウェブサイトにおいて公表しているが（<https://www.jaca.or.jp/service/other/research/sotsugyouseichosa/list/>）、次頁以降にその発表要旨やポスターを掲載する。

表 4-1：学術研究成果の発表結果一覧

日時	実施場所	大会名	発表タイトル	発表者	備考
2018/12/1	長崎国際大学	大学教育学会 課題研究集会	インタビュー調査から見た短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題	○黄 海玉（短期大学基準協会） ○宮里 翔大（桜美林大学大学院） 堺 完（大分大学） 山崎 慎一（桜美林大学）	発表資料 1
2019/11/30	エリザベト音楽大学	大学教育学会 課題研究集会	共通設問による短期大学卒業生調査の実施の可能性－試行調査実施内容と結果について	○堺 完（大分大学） ○宮里 翔大（桜美林大学大学院） ○黄 海玉（短期大学基準協会） 山崎 慎一（桜美林大学）	発表資料 2
2020/6/6	九州大学	大学教育学会 第 42 回大会	短期大学卒業生調査（試行版）の集計結果と協力校聞き取り調査から見た課題	○堺 完（大分大学） ○宮里 翔大（桜美林大学大学院） 山崎 慎一（桜美林大学） 黄 海玉（短期大学基準協会）	発表資料 3 （新型コロナウイルス感染症の影響により大会は中止となったが、要旨提出のみで発表業績とすることが認められた。）
2021/6/5	関西大学	大学教育学会 第 43 回大会	短期大学の卒業生は在学時の教育をどう評価しているか－卒業後の経過年数別の傾向	○宮里 翔大（桜美林大学大学院） ○堺 完（大分大学） 山崎 慎一（桜美林大学） 黄 海玉（大学・短期大学基準協会）	発表資料 4 （新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて大会が実施された。）
2021/11/27	芝浦工業大学	大学教育学会 課題研究集会	卒業生は短期大学をどのように評価しているか－在学時調査と卒業後調査の比較	○堺 完（大分大学） ○宮里 翔大（桜美林大学大学院） 山崎 慎一（桜美林大学） 黄 海玉（大学・短期大学基準協会）	発表資料 5 （新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて大会が実施された。）

本研究開発期間において、5本の学会発表を実施するにとどまっている。これは、2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、研究活動が大幅に制限され、予定していた調査研究や発表活動を進められなかったことが最も大きな要因となっている。新型コロナウイルス感染症は、日本だけでなく、世界中の研究者に多大な影響を与えており、2020年は多くの学会が中止、あるいは特例的な対応を余儀なくされている。例えば、2020年6月に実施された「大学教育学会第42回大会」では、発表要旨の提出を以て発表とみなすという異例の判断があった。

本研究開発においても、発表の数は想定をしていた50%に満たない量にとどまり、計画していた調査研究が実施できないことに加え、教育研究環境の急激な変化による様々な業務の量的・質的变化の影響も受け、研究成果を量産していくことが難しい状況にあった。しかしながら、2021年に入ると、オンラインを用いた学会が急速に普及し、様々な制限がある中で研究活動を進め、2本の学会発表を実施するに至った。

インタビュー調査から見た短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題

Implementation Status and Issues of the Graduate Survey in Junior Colleges Suggested by the Interview Survey

○黄 海玉¹・○宮里 翔大²・堺 完³・山崎 慎一⁴

(¹短期大学基準協会, ²桜美林大学大学院, ³立教大学, ⁴桜美林大学)

Haiyu Huang, Shota Miyazato, Osamu Sakai, Shinichi Yamazaki

(¹Japan Association for College Accreditation, ²J. F. Oberlin University Graduate School,

³Rikkyo University, ⁴J. F. Oberlin University)

1. はじめに

認証評価の第3サイクルが始まり、各認証評価機関の評価基準において卒業生や進路先等のステークホルダーへの意見聴取とその活用が重要視されるようになってきている。短期大学を評価対象とする短期大学基準協会の短期大学評価基準においても、第3サイクルではステークホルダーの意見聴取を踏まえた分析等が、学習成果の評価・改善のための根拠資料としてより重要視されることとなっている。

しかしながら、卒業生に対する調査を行うためには、在学生調査と比べて金銭的・労力的コストが大きいと予測される。4年制大学よりも規模の小さい傾向にある短期大学においては、調査の実施自体に対する負担感も大きく、工夫やアイデアがより求められる状況にあると考えられる。

2. 研究方法

本研究は、卒業生調査のニーズや、具体的な事例を明らかにし、短期大学基準協会加盟短期大学の自己点検・自己評価に資する卒業生調査の開発研究の一環である。そのため、卒業生調査をすでに行っている短期大学に対し、「卒業生調査の先行事例としてのヒアリング調査」を行った。

インタビューに先駆け、各短期大学での現状を把握するため、各短期大学の自己点検・評価報告書の分析や、短期大学基準協会調査研究委員会による「卒業生調査実施状況に関するアンケート」を行った。これらの結果を踏まえたうえで、インタビュー調査の対象校を選定し、2018年9月時点において7校の短期大学に対して調査を実施した。

3. 結果

インタビュー調査の結果から、調査対象の全ての短期大学で卒業生調査の重要性を認識しており、質問紙法またはWeb調査法による調査を既に実施したり、調査実施に向けた準備を行ったりしていることが明らかになった。また、卒業生の短期大学における学習成果や進路先での短期大学の学びの活用状況等に加えて、卒業生の現状を把握することを目的としているケースも多く見られた。

そのような中で、各短期大学が卒業生調査の実施上の課題として、卒業生調査の回収率の低さが挙げられた。短期大学によっても異なるが、卒業生調査の回収率は数%～十数%程度であり、回収率を改善する必要があると考えているものの、実際に回収率を向上させるように調査を改善することは難しいとの回答が目立った。また、短期大学卒業時の連絡先へ質問紙を送付しても未達になるケースも多く、連絡先の把握を組織的に行うことが困難であることが挙げられていた。

4. まとめ

本研究により、何らかの卒業生調査を実施している短期大学において、質問紙法またはWeb調査法による調査を実施する必要性を各短期大学が認知していることが明らかとなったが、回収率や連絡先の把握等の課題を抱えていることも明らかになった。

本研究の課題として、現状ではインタビュー調査の対象校が特定の地域に偏りがあることから、今後は他地域の短期大学へも調査を行い、より正確な状況を把握したい。



BACK GROUND

1) 政策的動向

2040年にむけた高等教育のグランドデザイン（答申）

「高等教育機関がその多様なミッションに基づき、学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行っていること。このための多様で柔軟な教育研究体制が各高等教育機関に準備され、このような教育が行われていることを確認できる質の保証の在り方へ転換されていること。（P.3）
…教学マネジメントの確立に当たっては、大学が、学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用する必要がある。（P.30）」

平成30年度私立大学等改革総合支援事業

タイプ1-⑥ 卒業後アンケート「卒業生のキャリア（就職・進学）の状況等に関する卒業後のアンケート調査やインタビュー等を実施していますか。」

短期大学評価基準

基準II-A-8 「学生の卒業後評価への取り組みを行っている。」

2) 自己点検・自己評価報告書から見た実態調査

WEB上に確認できた253校の自己点検評価報告書から卒業生調査の実施状況を確認（筆者らによる）
「勤務先・実習先」への調査 224/256（88.4%） 「卒業生」への調査・・・117/253（46.2%）
調査自体は実施されているが、「卒業生を対象としたアンケート調査の回収率は特に悪く、自己点検評価報告書の中で言及している短大も多数」 → 卒業生調査の実施に関する様々な課題が挙げられている。

短期大学の自己点検・自己評価に資する卒業生調査の研究開発のため、そのニーズを実施担当者によるインタビューから明らかにする

調査方法：集団面接法（1回あたり90~120分）

調査対象：卒業生調査の担当教員職員を中心（10短期大学）

*各短期大学の自己点検・評価報告書や事前のアンケート調査の結果に基づき選定

調査内容：卒業生対象の調査内容のニーズ、卒業生情報の有無、校友会・同窓会組織、実習先や就職先との連携等

1) 卒業生調査の実施状況

就職部門が主体。同窓会や教員が独自に実施するケースもある。また学校内でのイベント時に行う例もあった。

2) 卒業生に関する個人情報の収集

主に在学時の連絡先を利用。卒業後の状況（就職先や転居に関する情報等）をどの程度把握しているかについては学校間の差が大きい。卒業生の最新の情報は、担任をしていた教員が把握しているケースも多く、卒業生調査の依頼をSNS経由で行う事例もあった。卒業生の訪問時や友人等から情報を得ている場合もあり、インフォーマルな形で卒業生に関する情報が集められている傾向にある。

3) 調査内容

在学時の学習経験、現在の仕事を行う上で役立っていること、在学時に学んでおきたかったこと、現在困っていること、現在の状況や連絡先。記名式で行われているケースも多い。

4) 活用方法

授業改善やカリキュラム改善のための資料、卒業生の現状把握、一部の短大では教務データとのリンク、認証評価の基礎資料、私立大学等改革総合支援事業へ応募するために活用

5) 活用における課題

卒業生調査の結果の活用事例は極めて少ない。また、資格関係のカリキュラムの制約上、卒業生調査で示された卒業生の意見を反映させられない例もある。

6) 卒業生調査全体の課題

回収率が低いことに加え、短期大学での学習経験に肯定的な層が回答するため調査結果が上振れる。卒業生調査の回収率を向上させる仕組み作りは難しく、さらに短期大学での学習経験が否定的な者から情報を得るのはより困難であるという認識が見られた。また、卒業生調査の費用負担に加え、在校生への調査と比べ手間もかかり、人的負担も課題として挙げられた。

①質的アプローチの必要性

教育改善や学習成果の評価に資する情報を得るにあたり、インフォーマルな情報が重要であるという事例がいくつかの短大から示された。

②政策ニーズと現場ニーズの乖離

何のための評価か？の検討が必要

教育改善や評価だけでなく、いずれの短大においても「卒業生が元気になっているか、困ったことはないか」といった点を把握したい意識が強かった。



RESEARCH PURPOSE



RESEARCH METHOD



KEY FINDINGS



DISCUSSION POINTS

○黄海玉（短期大学基準協会） ○宮里翔大（桜美林大学・院）
堺完（大分大学） 山崎慎一（桜美林大学）

インタビュー調査から見た 短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題

大学教育学会2018年度認証研究集会 2018年12月1日（長崎国際大学）統一テーマ：多様な学生が学び、共に成長するキャンパスへ 国際社会にひらかれ、未来を創る大学の実現

共通設問による短期大学卒業生調査の実施の可能性

—試行調査実施内容と結果について—

A feasibility study of Questionnaire Survey for Junior College Graduates by standardized questions:
Focusing on contents, methods, and the result

○堺 完¹・○宮里 翔大²・○黄 海玉³・山崎 慎一⁴

(¹大分大学, ²桜美林大学大学院, ³短期大学基準協会, ⁴桜美林大学)

Osamu Sakai, Shota Miyazato, Haiyu Huang, Shinichi Yamazaki

(¹Oita University, ²Graduate School in J.F. Oberlin University, ³Japan Association for College Accreditation, ⁴J.F. Oberlin University)

1. はじめに

認証評価の第3サイクルを迎える中、大学は学生が「何を学び」そこから「何が出来るようになったか」、いわゆる学修成果を把握し、明示することが求められている。その対象は、在学生から卒業生へと広がりを見せており、卒業後以降の職業や社会生活を通じて、在学時の教育成果を卒業生がどの程度実感しているかについても、各大学はその情報を収集し、教学や各種支援などに活かす必要が出てきている。

本研究は2017年度より短期大学基準協会調査研究委員会の取り組みとして着手し、在学時の学修経験や成果の実感を把握し、短期大学と卒業生のコミュニケーションを促すツールとしての卒業生調査の開発を目指している。今年度は、共通設問から成る短期大学卒業生に対する試行調査を実施した。

2. 方法と内容

試行調査は、昨年度までに卒業生調査ニーズに関するヒアリング調査に協力してもらった5つの短期大学に依頼した。調査対象は、①調査実施時点で卒業後10年以内の者、②卒業時点で就職先や進路先が決まっていた者という2つの条件を満たす者とし、各短期大学に任意に対象候補を選定してもらった。1校あたりの依頼数は目安として200名を設定し、短大の意向によって依頼数の増減を認めている。

調査目的は、教育成果の可視化や教育内容と職業との関連性(レリバンス)の確認及び卒業後の支援策の検討などに活用できる情報を得ることである。調査内容は主に短期大学の満足度や学習成果、現在の就業状況、短期大学への要望、短大教育の長所と短所、後輩へのメッセージ、試行調査に関する意見など多岐選択と自由記述の全19設問72項目から構成している。学習成果や短大に対する満足度など一部の設問については、短期大学基準協会実施の在学生向けの「短期大学生調査」と同じ内容である。

調査方法は、調査協力依頼書を各短期大学から卒業生に対して送付してもらい、依頼文書にあるQRコードを読み取って回答してもらうウェブ調査方式で行った。実施期間は、2019年7月29日から8月31日の約1ヶ月だった。

3. 結果

5つの短期大学の調査依頼数と回答数(率)については下記の通りである。

表1 卒業生調査試行調査実施回答数

	調査依頼数	有効回答数	回答率
A短期大学	200	38	19.0%
B短期大学	827	111	13.4%
C短期大学	196	13	6.6%
D短期大学	200	15	7.5%
E短期大学	152	53	34.9%
全体	1575	230	14.6%

また全体集計について、短期大学の総合的な評価については以下の結果となっていた。この結果を見ると「他の学生」「短大の教員」「短大での学び」など、どの項目でも「肯定的+やや肯定的」の合計割合が9割程度であり、短大への評価が高い人が多く回答していることがうかがえる。

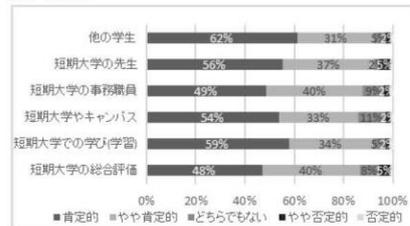


図1 短期大学に対する総合的な評価

また卒業後に短期大学で習得した免許・資格等の活用については、7割近くが何らかの形で活用した経験があった。



図2 卒業後の免許・資格活用状況

この他の短大別や学科別の調査結果については当日の資料に記載する予定である。

※本研究は、JSPS 基盤研究 (C) [19K02866] の助成を受けています。

3. 本研究の目的と発表概要

◎ 自己点検・自己評価に活用できる全国規模の共通設問による卒業生調査の開発と試行調査の実施、その結果（在学生調査との結果の相違）

↓ 個別大学の調査ではデータや情報に限りがあるので、同じ設問による卒業生調査を行うことで、全国比較や専門分野比較、在学生調査との比較を可能にし、参加短大の評価改善に活用できる範囲を広げる

↓ これまでの研究成果をもとに調査票を作成し、試行調査を実施

↓ 人手や費用をかけずに継続的に卒業生調査を実施できる方法の検討

2. 卒業生調査の実態と課題

↓ ホームページに公開済203短期大学の自己点検・自己評価報告書を調査した結果、この数年以内に4割程度の短大が卒業生調査の実施あり（山崎、2018）

↓ 卒業生調査に関する聞き取り調査を実施。短大における教育成果を就業状況と兼ね合いで検証し、教育学等へ反映させた意向ありただし、卒業生調査を行っていないも回答数（率）が望めず、評価改善につながる情報の収集として不十分な現状。在学生に対する調査と違つて労力がかかるなど課題（宮里、2018）

1. 政策要請

学修者本位の教育への転換のため、在学時の教育成果を卒業後以降の職業や社会生活を通じて、卒業生がどの程度実感しているか学修成果を把握する必要性が生じている。各短期大学は、卒業生や雇用先から学修改善等に必要となる情報を収集し、学修面など評価改善活動につなげる取り組みが求められている。

背景：
高まる学修成果の可視化と教育の質保証の必要性

表1：卒業生調査（試行版）の調査項目及び回答者数概要

調査項目	調査依頼数	有効回答数	回答率
Q1 回答者ID			
Q2 性別			
Q3 最終学歴			
Q4 短大に対する総合評価	A短期大学 200	38	19.0%
Q5 短大教育の学修成果	B短期大学 827	111	13.4%
Q6 短大推奨度	C短期大学 196	13	6.6%
Q7 卒業直後のキャリア	D短期大学 200	15	7.5%
Q8 卒業直業の就職先	E短期大学 152	53	34.9%
Q9 卒業直業の雇用形態			
Q10 現在のキャリア			
Q11 現在の就職先	全体 1575	230	14.6%
Q12 現在の雇用形態			
Q13 在学時に取得した免許資格の活用			
Q14 卒業後の短大との関わり			
Q15 短大への要望			
Q16 短大で学んでよかったこと／学びたかったこと（自由記述）			
Q17 短大の後輩へのアドバイス（自由記述）			
Q18 試行調査への回答のしやすさ			
Q19 試行調査への意見（自由記述）			

* 回答率98%（有効回答数225/有効回答230） 平均回答時間 8分台

この調査は、短期大学で教育を受けた卒業生に対して、その満足度や学習成果、短期大学への要望などを尋ね、教育成果の可視化に関する情報を得るために実施した。調査対象は、①調査協力校（教一）の卒業生10年以内、②卒業時点で就職先や進路先が決まっていた者として、調査の回答はWEB調査を用いた。調査協力校から卒業生に調査依頼文書の送付を依頼し、回答者は文書に記載されたQRコードを読み取り、ウェブページにアクセスし回答し、なお、調査は、2019年7月15日～8月1日に行つた。これらの結果の分析とともに、調査協力校の関係者にインタビューを実施した。

方法：
卒業生調査（試行版）の開発と実施

共通設問による短期大学卒業生調査の実施の可能性
— 試行調査実施内容と結果について —

◎ 堀 完（大分大学） ◎ 宮里 翔大（桜美林大学・院）
◎ 黄 海玉（短期大学基準協会） 山崎 慎一（桜美林大学）

2019/11/30 大学教育学会 課題研究会 エリザベト音楽大学（広島県広島市中区横町 4-15）

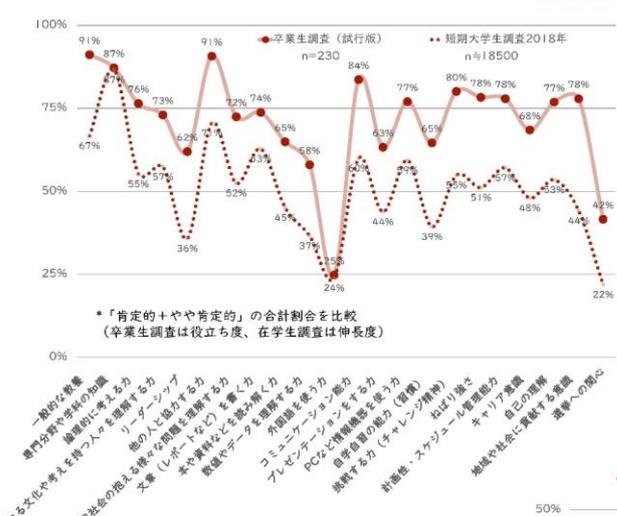


図2：短期大学教育の学修成果の比較

考察：

「低い回答率。また、母校に良い印象を持っている卒業生の回答に偏っている可能性。ただし、自由記述には厳しいコメントも。」

「今回回答した卒業生に対するインタビュー等を通じ、調査に表れていない部分を検討する必要がある。」

◎ 短期大学卒業生の多くは、短期大学における自身の経験を肯定的に見ている

◎ 自身の学修成果についても肯定的に捉え、一部の項目では役立ち度と在学時の伸長度に差がみられた

◎ 卒業後の支援に対する一定のニーズがある。インタビュー調査からも卒業後に様々な理由で短期大学を訪れる学生がみられることを確認した

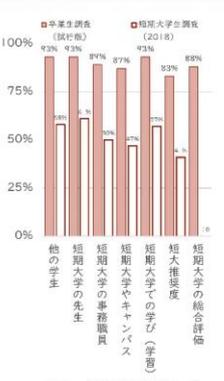


図1：短大総合評価と推奨度の比較

結果：
卒業生調査（試行版）の結果及び短期大学生調査2018（在学生調査）の比較

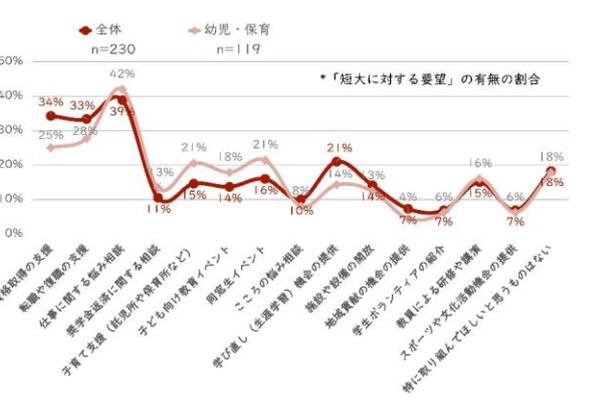


図3：卒業生調査（試行版）における全体と幼児・保育分野の比較

※本研究は、「JSPS基盤研究(C) [19K02866]」の助成を受けています。

短期大学卒業生調査（試行版）の集計結果と協力校聞き取り調査から見た課題

Challenges to Developing the Alumni Survey in Junior Colleges Based on the Pilot Study and the Interview Survey

○堺 完¹・○宮里 翔大²・山崎 慎一³・黄 海玉⁴

(¹大分大学, ²桜美林大学大学院, ³桜美林大学, ⁴短期大学基準協会)

Osamu Sakai, Shota Miyazato, Shinichi Yamazaki, Haiyu Huang

(¹Oita University, ²Graduate School in J.F. Oberlin University, ³J.F. Oberlin University, ⁴Japan Association for College Accreditation)

1. はじめに

近年の高等教育においては、学修者主体の教育とその評価、情報の公表が特に求められるようになってきている。2020年1月に文部科学省より示された「教学マネジメント指針」においても、学位授与方針（DP）や教育課程編成・実施方針（CP）を実現すべく、学生の学習行動や学習成果を把握して教育の内部質保証サイクルを回し継続的な検証を行うことが要請されている。教学マネジメント指針の中には、いくつもの教育状況を確認する指標や観点が例示されているが、対象としているのは単に在学中の学生に留まらず、卒業生や雇用先の関係者もその範疇に含まれている。在学時に身に付けた教育内容が卒業後以降の職業生活や日常生活の中で、どう教育の成果として実感されているのか、各大学は「卒業生からの評価」といった情報を可能な限り収集し、在学から卒業を通じてDPやCPの検証と教育内容の見直しに迫られている状況にある。

そのような中で、2017年度より短期大学基準協会調査研究委員会の取り組みとして、在学時の学修経験や成果の実感を把握し、短期大学と卒業生のコミュニケーションを促すツールとしての卒業生調査の開発に着手している。2019年度には、共通設問から成る短期大学卒業生に対する試行調査を実施し、2020年度からは短期大学基準協会の全協会校に参加を呼びかけ、卒業生調査を実施予定である。

2. 短期大学における卒業生関連の調査の現状

多くの大学や短期大学ですでに実施しているところは少なくない。山崎（2018）は、2017年度に全協会校289校のホームページを調査した。最新の自己点検・自己評価報告書が掲載されていた253校中、卒業生からの評価に関する記載があったのは117校であり、この時点で約半数の短期大学が何らかの取り組み行われていたことになる。しかし、返答（回答）数が少ないことや、継続的に行われていないことなどといった問題について多くの報告書で

は付記され、教育改善等の活用まで至っていないケースが大半で、認証評価対策のための評価に留まっていると山崎（2018）では指摘されている。

短期大学卒業生調査の先行事例としての吉本（2016）においても、評価活動の対策としての「手段化」した調査ではなく、点検からの教育改善へのサイクルにつなげる必要があると言及されている。共同IR事業として開発した卒業生調査webシステムを用いて、適切なベンチマークが可能となるよう、また相互評価を通して改善策を探れるようなノウハウの蓄積が10年以上進められている。

本研究でも小規模、人員の限られた短期大学の現状を踏まえて、共通設問から成る卒業生調査ツールを開発し、いかにコストを少なくして継続的な調査を実現し、改善に有用な情報を収集できるかを目指している。短期大学基準協会の調査事業である在学生向け「短期大学生調査」を踏襲し、各校が自己点検・評価のための調査実施と評価・改善への活用を支援できるか、更なる検証を行っている。

3. 方法

本報告では2019年に実施した2つの調査（短期大学卒業生に対して卒業生調査試行調査と、その後試行調査協力校の担当者への聞き取り調査）について取り扱っている。

まず試行調査は、5短期大学の協力のもと、2019年7月から8月にかけて、各短期大学から卒業生に郵送にて依頼し、QRコードを読み取ってウェブアンケートによって実施した。その結果、総数1575名の短期大学卒業生に調査を依頼し、235名（14.9%）の回答（率）を得ている。所属短期大学不明の5名を除いて、以後の集計では有効回答230名とした。ウェブアンケートは多肢選択と自由記述により行い、主な内容としては短期大学の満足度や教育の成果の実感、現在の就業状況、短期大学への要望などであった。

次に協力校の短期大学担当者への聞き取り

卒業生は短期大学をどのように評価しているか

—在学時調査と卒業後調査の比較—

Comparison of Surveys for Current Students in Junior Colleges and Their Alumni for Identifying the Learning Outcomes on Junior College Graduates

○堺 完¹・○宮里 翔大²・山崎 慎一³・黄 海玉⁴

(¹大分大学, ²桜美林大学大学院, ³桜美林大学, ⁴一般財団法人大学・短期大学基準協会)

Shota Miyazato, Osamu Sakai, Shinichi Yamazaki, Haiyu Huang

(¹J. F. Oberlin University Graduate School, ²Oita University,

³J. F. Oberlin University, ⁴Japan Association for College Accreditation)

1. 問題と目的

2020年に中央教育審議会大学分科会より提示された教学マネジメント指針には、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を示す情報として、「学生の成長実感・満足度」や「卒業生からの評価」などが列挙され、これらを把握する方法として、在学生への学生調査や卒業生へのアンケート調査が例示されている。在学時から卒業後にかけて、学生の学びの成果を継続的に把握し、その結果を反映した教育を行うことが求められている。

このような教育改善や自己点検・自己評価といったいわゆる教育の質保証取り組みの一環として、卒業生調査がどのくらい行われているかについて、本研究が対象とする短期大学にその実施状況を宮里ら(2019)らが調査したところ、回答した短期大学のうち75.6%が卒業生に対する何らかの調査や意見聴取を既に実施していることが明らかとなっている。単独でなく複数の短期大学が共同で調査事業を行う事例として、九州地区の短期大学を対象とした「短期大学コンソーシアム九州」の事例があるが、これとは別に「大学・短期大学基準協会」においても、共通設問を用いた卒業生調査の開発が現在進められており、すでに事業化がされている在学生向けの短期大学生調査と卒業生調査双方の結果を用いた短期大学教育の検証が行える環境が整いつつあるといえるだろう。

そこで本研究では大学・短期大学基準協会が実施している短期大学生調査(2019年度)と卒業生調査(2020年度実施)の2つの結果を

使って、2019年に2年生だった在学生が、約1年後の卒業生となった際に、在学時と卒業後の2時点で短期大学教育をどのように評価していたかを比較することにする。分析を行うにあたって、両調査において共通する設問(短期大学教育への総合的な満足度及び知識能力の変化および卒業後の知識能力の役立ち)在学時と卒業後の平均値を確認し、短期大学生が卒業後、短期大学教育に対する評価がどのように変化しているかを検討する。その際、両調査に参加した21短期大学のみに限定し、同じ調査に回答した経験を持つ卒業生を分析する。

2. 方法

本研究で用いる「短期大学生調査(2019年度)」と「2020年度短期大学卒業生調査」の実施概要については、表1の通りである。このうち、2つの調査に参加した短期大学は21校、そのうち分析対象は短期大学生調査(2019年度)2329名、卒業生調査(2020年度)625名となっている。なお、21校の卒業生調査の2019年度末卒業生の調査依頼数は2211名であり、回答率は28%だった。

表1 分析に使用する調査の実施概要

	短期大学生調査 (2019年度)	短期大学卒業生調査 (2020年度)
調査対象	在学生	卒業生
実施時期	2019年9～12月	2020年7～9月
回答方法	質問紙(マークシート)	ウェブ
参加校・回答者全体	79短大20849名	44短大1948名
本研究の分析対象	21短大2329名	21短大625名

上記 2 つの調査の内容や全体集計結果については、大学・短期大学基準協会ホームページに、各調査報告書が掲載しているのでそちらを参照してもらいたい。

3. 結果

(1) 総合満足度の比較

表 2 は総合的な満足度に関連する 5 項目の比較結果を示したものである。これを見るとすべての項目で卒業後の方が総合満足度は高く、特に「短大の先生」や「短大の事務職員」、「短大での学び（学習）」についてはおよそ 0.5 点卒業後の得点が高かった。これらの結果について t 検定を行ったところ、すべての項目で卒業生の方が 1%水準で有意に得点が高かった。

表 2 総合満足度の比較結果

	在学時(2019年)		卒業後(2020年)		t値	有意水準
	M	SD	M	SD		
他の学生	3.94	0.98	4.24	0.95	-6.64	**
短大の先生	3.98	0.91	4.46	0.71	-14.02	**
短大の事務職員	3.72	1.01	4.19	0.93	-10.98	**
短大やキャンパス	3.72	0.96	4.07	0.93	-8.30	**
短大での学び（学習）	3.94	0.90	4.39	0.78	-11.24	**

* p<0.05 ** p<0.01

(2) 知識能力の役立ち（変化）の比較

表 3 は在学時の知識能力の変化および卒業後の知識能力の役立ちに関連する 22 項目の比較結果を示したものである。これを見ると、ほとんどすべての項目で卒業後の方が得点は高く、特に「ねばり強さ」や「地域や社会に貢献する意識」については 0.3 点ほど卒業後の得点が高かった。一方で、「外国語を使う力」と「選挙への関心」については在学時の方が得点は高かった。これらの結果について t 検定を行ったところ、「専門分野や学科の知識」や「プレゼンテーションをする力」、「PC など情報機器を使う力」は有意な差がみられなかったものの、「数値やデータを理解する力」は 5%水準で、それ以外の 18 項目は 1%水準で有意な差がみられた。

表 3 知識能力の役立ち（変化）の比較

	在学時(2019年)		卒業後(2020年)		t値	有意水準
	M	SD	M	SD		
一般的な教養	3.89	0.72	4.15	0.81	-7.34	**
専門分野や学科の知識	4.80	0.67	4.34	0.79	-1.16	
論理的に考える力	3.74	0.69	3.98	0.84	-5.08	**
異なる文化や考えを持つ人々を	3.86	0.77	4.00	0.92	-3.87	**
リーダーシップ	3.54	0.80	3.68	0.98	-3.19	**
他の人と協力する力	4.06	0.78	4.34	0.81	-7.83	**
現代社会の抱える様々な問題を	3.78	0.74	3.92	0.88	-4.85	**
文章（レポートなど）を書く力	3.87	0.74	4.04	0.92	-4.28	**
本や資料などを読み解く力	3.68	0.73	3.77	0.91	-4.85	**
数値やデータを理解する力	3.42	0.74	3.62	0.98	-2.46	*
外国語を使う力	3.18	0.89	2.76	1.15	8.38	**
コミュニケーション能力	3.90	0.76	4.17	0.85	-6.94	**
プレゼンテーションをする力	3.70	0.77	3.71	1.02	-0.21	
PCなど情報機器を使う力	3.89	0.79	3.94	1.08	-1.16	
自学自習の能力（習慣）	3.41	0.84	3.70	1.00	-6.56	**
挑戦する力（チャレンジ精神）	3.83	0.79	4.08	0.91	-6.02	**
ねばり強さ	3.79	0.80	4.11	0.98	-7.83	**
計画性・スケジュール管理能力	3.81	0.80	3.98	0.94	-4.44	**
キャリア意識	3.77	0.75	3.98	0.94	-3.83	**
自己の理解	3.81	0.74	4.06	0.82	-6.95	**
地域や社会に貢献する意識	3.67	0.77	3.97	0.94	-8.31	**
選挙への関心	3.85	0.79	3.20	1.19	8.07	**

* p<0.05 ** p<0.01

表 4 知識能力の役立ち（変化）の因子分析

	因子1	因子2	因子3	共通性
因子1 セルフコントロール・マネジメント				
挑戦する力（チャレンジ精神）	.879	.028	-.102	.685
ねばり強さ	.840	-.041	-.032	.622
計画性・スケジュール管理能力	.781	.062	-.069	.537
キャリア意識	.629	-.134	-.019	.563
自己の理解	.613	-.048	.211	.564
コミュニケーション能力	.580	-.056	.228	.518
地域や社会に貢献する意識	.509	-.068	-.229	.543
自学自習の能力（習慣）	.491	-.422	-.172	.513
他の人と協力する力	.468	-.106	.362	.481
因子2 ジェネリックスキル				
本や資料などを読み解く力	-.091	.886	.104	.719
数値やデータを理解する力	-.101	.888	.067	.649
文章（レポートなど）を書く力	.041	.667	.139	.495
PCなど情報機器を使う力	.194	.472	-.127	.284
プレゼンテーションをする力	.313	.439	-.004	.478
自学自習の能力（習慣）（再掲）	-.491	.422	-.172	.513
外国語を使う力	.077	.414	.124	.324
因子3 アカデミック・エンゲージメント				
一般的な教養	-.036	-.057	.761	.471
異なる文化や考えを持つ人々を理解する	.074	.019	.678	.567
論理的に考える力	.018	-.176	.641	.622
専門分野や学科の知識	-.060	-.084	.582	.371
現代社会の抱える様々な問題を理解する	.226	.186	.458	.614
		.696	.718	
因子間相関			.708	

因子抽出法：最大法

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

(3) 知識能力の役立ち（変化）の因子分析

表 3 で示した知識能力の役立ちに関する 22 項目について、卒業後のデータを用いて因子分

析を行った(表4)。その結果、因子負荷量が0.4未満だった2項目「リーダーシップ」と「選挙への関心」を除いた20項目のうち、3つの因子が抽出された。第1因子は「挑戦する力(チャレンジ精神)」や「計画性・スケジュール管理能力」など9項目からなる「セルフコントロール・マネジメント」、第2因子は「本や資料などを読み解く力」や「文章(レポートなど)を書く力」など7項目からなる「ジェネリックスキル」、第3因子は「一般的な教養」や「異なる文化や考えを持つ人々を理解する力」など5項目からなる「アカデミック・エンゲージメント」とそれぞれ命名した。1つ注意する点として、「自学自習の能力」については、第1因子と第2因子の両方に影響を与えている可能性がある。

(4) 因子分析結果に基づく比較

最後に、表5は因子分析にて抽出された知識能力の役立ち因子に基づいて算出した各得点の比較結果を示したものである。これを見るとすべての項目で卒業後の方が得点は高く、特に「セルフコントロール・マネジメント」については0.3点ほど卒業後の得点が高かった。これらの結果についてt検定を行ったところ、「セルフコントロール・マネジメント」および「アカデミック・エンゲージメント」は1%水準で、「ジェネリックスキル」は10%水準で卒業後の方が有意に得点は高かった。

表5 因子分析結果に基づく比較

	在学時(2019年)		卒業後(2020年)		t値	有意水準
	M	SD	M	SD		
セルフコントロール・マネジメント	3.78	0.67	4.03	0.69	-8.21	**
ジェネリックスキル	3.58	0.55	3.63	0.73	-1.90	†
アカデミック・エンゲージメント	3.91	0.53	4.07	0.66	-5.68	**

† $p < 0.10$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

4. 考察

総合満足度と知識能力の役立ち(変化)といった短期大学教育への評価について、在学時と卒業後の平均値の差があるか否かについて概観してきたが、一部の項目を除いてほとんどの項目で、卒業後の方が在学時より肯定的な評価をしていることがわかった。本研究は、同一の集団に対して在学-卒業を挟んだ教育評価の

比較をする側面があったが、卒後1年目の段階では在学時より高い評価を行う傾向にあった。在学時に短期大学生調査で肯定的な評価をしていた卒業生に関しては、母校に良いイメージを持っている人や短期大学教育の効果を実感している人など回答が偏っている可能性も考えられるので、今後も卒業生調査を実施することで、今回と同じ卒業生の回答集団の評価にどう変化が生じるか継続的に見ていく必要がある。

5. 発表内容に関する問い合わせ先

堺 完 (大分大学): osakai@oita-u.ac.jp

宮里 翔大 (桜美林大学大学院):

217k1003@s.obirin.ac.jp

参考文献等

- 大学・短期大学基準協会, 「短期大学生調査2019年(Tandaiseichosa)」報告書
(https://www.jaca.or.jp/jaca_cms/wp-content/themes/jaca/assets/files/2-2_chosakenkyu/report/2019_tandaiseichosa_report_a.pdf), 最終アクセス日2021年9月23日。
- 大学・短期大学基準協会, 「短期大学卒業生調査に関する調査研究-2020年調査全体集計結果報告」
(https://www.jaca.or.jp/jaca_cms/wp-content/uploads/2021/03/chosakenkyu_tandai_sotugyoseichosa_2020_kekkahokoku.pdf), 最終アクセス日2021年9月23日。
- 中央教育審議会大学分科会, 2020, 『教学マネジメント指針』文部科学省。
- 宮里翔大・堺完・黄海玉・山崎慎一(2019)「短期大学における卒業生調査の実施状況とその課題—短期大学に対する質的・量的調査から—」『大学アドミニストレーション研究』10, 44-58。
- 山崎慎一, 2018, 「自己点検・評価報告書から見た短期大学における卒業後評価の現状と課題」, 日本高等教育学会第21回大会発表資料。
- ※本研究はJSPS科研費19K02866の助成を受けたものです。

背景

学修成果等エビデンスをもとにした教育改善の必要性

- グランドデザイン審(2018)、教学マネジメント指針(2020)
① 「三つの方針」に基づく体系的で組織的な大学教育を展開し、その成果を学位を与える課程(学位プログラム)共通の考え方や尺度に則って点検・評価を行うことで、不断の改善に取り組む
② 学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育活動の見直し等に適切に活用する
→学修者本位の教育への転換に必要な情報収集と改善(学修成果の可視化と教育の質保証取組み)

教学マネジメント指針内、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を示すエビデンスの1つとして「学生の成長実感・満足度」、「卒業生からの評価」が例示
=在学時から卒業後にかけて、学生の学びの成果を継続的に把握し、その結果を反映した教育を行うことが求められている。

研究目的

- 短期大学における卒業生への意見聴取やアンケート等調査の実態
253短期大学の自己点検・自己評価報告書を調査した結果、117の短大が卒業生調査の実施あり、多くで回答数が少ないことや単年でしか調査が行われていない。
十分な回答がないことで教育改善等の活用まで至っていない現状(山崎, 2018)。
短期大学に対して卒業生調査に関するアンケートを実施。
120校+90校が実施あり、実施規模(力(力))は、毎年実施43校、2年に1度は4校、3~5年に1度は9校、期間不定37校、
半数近くが卒業生調査を毎年実施(宮里ほか, 2019)。

◎自己点検・自己評価に活用できる全国規模の共通設問による卒業生調査の開発とフィードバック方法の検討
参加短大の評価活動の更なる改善に資するため、在学生調査との比較を可能にして、在学時-卒業後の状況が継続的に把握できるようにする必要がある。
=短期大学の卒業生が在学時と卒業後で、短期大学教育に対する評価がどのように変化するかを明らかにしたい。

表1:各調査の実施概要

Table with 2 columns: 短期大学生調査(2019年度)実施概要, 短期大学卒業生調査(2020年度)実施概要. Rows include 調査目的, 調査対象, 調査方法, 実施時期.

表2:分析対象

Table with 4 columns: 短期大学生調査(2019), 卒業生調査(2020), 依頼数, 回答率. Rows include A短大 through U短大, and a total row.

調査概要

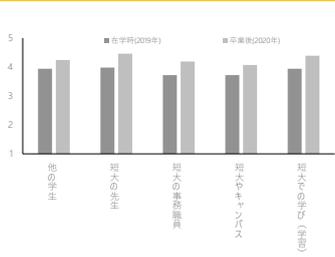


図1:短期大学の総合評価と検定の結果

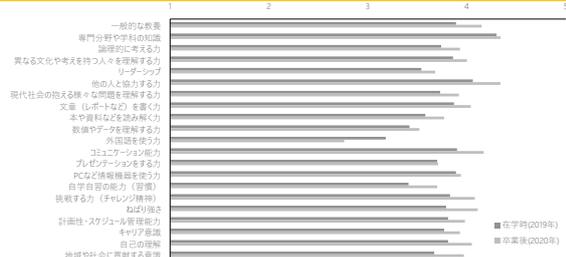


図2:短期大学教育の役立ち度と変化

研究結果

- 短期大学教育に対する総合評価について「肯定的(5)」~「否定的(1)」の5件法で回答。
在学時(2019年)、卒業後(2020年)を比較するため、平均値の差の検定(t検定)を実施。
●すべての項目で卒業生の方が1%水準で有意に平均値が高かった。

- 短期大学で学んだことが「役に立った(5)」~「役に立たなかった(1)」の5件法で回答。ただし、在学生向けの短期大学生調査では「大きく増えた(5)」~「大きく減った(1)」といった能力等の変化を回答。在学時(2019年)、卒業後(2020年)を比較するため、平均値の差の検定(t検定)を実施。
●「専門分野や学部の知識」「プレゼンテーションをする力」「PCなど情報機器を使う力」の3項目は有意な差がでず。
●「数値やデータを理解する力」は5%水準で、それ以外の18項目は1%水準で有意な差があった。

表3:短期大学教育の役立ちに関する20項目を因子分析(最尤法・プロマックス回転)

Table with 4 columns: 因子1, 因子2, 因子3, 共通性. Rows include 因子1 セルフコントロール・マネジメント, 因子2 ジェネリクススキル, 因子3 アカデミック・エンゲージメント.

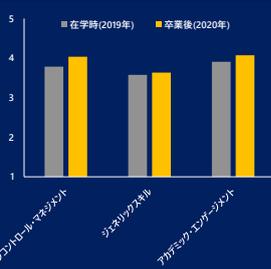


図3:3因子による在学時(2019年)と卒業後(2020年)の比較

3因子の因子得点を算出し、在学時(2019年)、卒業後(2020年)を比較するため、差の検定(t検定)を実施
⇒「セルフコントロール・マネジメント」および「アカデミック・エンゲージメント」の2因子で1%水準で有意な差がみられ、卒業後の方が在学時より好結果に(「ジェネリクススキル」は10%水準)

考察

- 短期大学教育の満足度、知識能力の役立ち(変化)について、ほとんどの項目で、卒業後の方が在学時より肯定的な評価(平均点が高い傾向)で有意差あり
⇒在学時も3.0以上と評価が高いが、卒業後はさらに短期大学における教育内容に対する評価が上がっている印象を受ける。
● 在学と卒業を挟んで1年間の職業経験や社会経験を踏まえて、短期大学教育を改めて評価してもらったが、卒業後1年目の段階では在学時より高い評価を行う傾向
⇒卒業生が感じている短期大学の教育効果はどのくらい継続するか。卒業1年目とまだ在学時の記憶が鮮明で評価があまり変わらない可能性も?

検討課題

- 回答者の偏りの可能性
⇒在学時に短期大学生調査で肯定的な評価をしていた卒業生に関しては、母校に良いイメージを持っている人や短期大学教育の効果を実感している人など、卒業生調査に回答している可能性
⇒今回と同じ卒業生の回答集団の評価にどう変化が生じるか継続的に見ていく必要性。そのためには卒業後年数が経っても回答率を下げない工夫も必要
● アンケート調査では把握できない卒業生の在学時の教育を評価した理由や背景を把握
⇒在学時に短期大学生調査に回答したことがあり、かつ卒業生調査にも回答したことがある卒業生に対して、直接ヒアリング調査を実施し、在学時の経験や卒業後の経験などが短期大学教育の評価に影響を与えているか。

卒業生は短期大学をどのように評価しているか
—在学時調査と卒業後調査の比較—

- 堺 完 (大分大学) ○ 宮里 翔太 (桜美林大学大学院)
山崎 慎一 (桜美林大学) 黄 海玉 (一般財団法人大学・短期大学基準協会)

統一テーマ: 学生が成長するための大学教育
~新たな展開への挑戦

形式: オンライン開催(全スケジュール)
主催: 一般社団法人大学教育学会
担当校: 芝浦工業大学@芝浦工業大学

大学教育学会
課題研究会
2021/11/27-28

歴代参加校一覧

短期大学卒業生調査 2019 年度～2021 年度 参加校数

2019 年度	5 校
2020 年度	45 校
2021 年度	50 校

2019 年度の試行調査については、参加校名は公表していないため、2020 年度と 2021 年度の参加校数のみ掲載しております。

2020 年度短期大学卒業生調査 参加校

(都道府県別・五十音順)

釧路短期大学	札幌大学女子短期大学部
東北女子短期大学	弘前医療福祉大学短期大学部
聖園学園短期大学	羽陽学園短期大学
いわき短期大学	桜の聖母短期大学
茨城女子短期大学	佐野日本大学短期大学
足利短期大学	群馬医療福祉大学短期大学部
明和学園短期大学	埼玉女子短期大学
植草学園短期大学	昭和学院短期大学
聖徳大学短期大学部	創価女子短期大学
帝京大学短期大学	東京立正短期大学
目白大学短期大学部	和泉短期大学
横浜女子短期大学	新潟中央短期大学
富山福祉短期大学	金城大学短期大学部
仁愛女子短期大学	帝京学園短期大学
飯田女子短期大学	正眼短期大学
愛知工科大学自動車短期大学	大阪キリスト教短期大学
大手前短期大学	豊岡短期大学
甲子園短期大学	神戸女子短期大学
神戸常盤大学短期大学部	頌栄短期大学
奈良佐保短期大学	山陽女子短期大学
山口芸術短期大学	九州大谷短期大学
福岡女学院大学短期大学部	南九州短期大学
鹿児島女子短期大学	

2021 年度短期大学卒業生調査 参加校

(都道府県別・五十音順)

帯広大谷短期大学	釧路短期大学
光塩学園女子短期大学	札幌大学女子短期大学部
青森明の星短期大学	桜の聖母短期大学
聖園学園短期大学	足利短期大学
育英短期大学	和泉短期大学
茨城女子短期大学	共愛学園前橋国際大学短期大学部
群馬医療福祉大学短期大学部	国際学院埼玉短期大学
埼玉女子短期大学	埼玉東萌短期大学
佐野日本大学短期大学	上智大学短期大学部
昭和学院短期大学	聖徳大学短期大学部
千葉経済大学短期大学部	千葉明德短期大学
帝京学園短期大学	新潟中央短期大学
武蔵丘短期大学	創価女子短期大学
帝京大学短期大学	東京交通短期大学
東京立正短期大学	目白大学短期大学部
飯田女子短期大学	金城大学短期大学部
仁愛女子短期大学	鈴鹿大学短期大学部
滋賀短期大学	大阪キリスト教短期大学
関西外国語大学短期大学部	常磐会短期大学
大手前短期大学	豊岡短期大学
頌栄短期大学	奈良佐保短期大学
美作大学短期大学部	山陽女子短期大学
山口芸術短期大学	山口短期大学
香蘭女子短期大学	福岡女子短期大学
長崎短期大学	南九州短期大学

一般財団法人大学・短期大学基準協会 短期大学卒業生調査実施要綱

[令和4年3月11日制定]

1. 趣旨

「短期大学卒業生調査」（以下「本調査」という。）は、一般財団法人大学・短期大学基準協会（以下「基準協会」という。）調査研究委員会が、平成28（2016）年度以来、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもとで「短期大学における学習効果測定法」の一つとして、調査参加短期大学とともに、研究開発してきました。

このたび、その研究開発の成果として本調査が定着してきたことを踏まえ、基準協会の事業として実施していくこととし、本要綱はその実施に関する基本的な内容等を示したものです。

2. 調査の目的

本調査は、短期大学で教育を受けた卒業生に対して、短期大学の満足度や学習成果、現在の就業状況、及び短期大学への要望などを尋ねることで、教育成果の可視化に関する情報を得ること、さらには、この調査より得られた情報を基に、各短期大学の自己点検・評価活動や内部質保証につなげ、教育内容と職業との関連性（レリバンス）の確認や卒業後の支援策の検討などに活用できるようにすることを目的としています。

また、調査結果（全体データ）の活用によって、短期大学士の教育としての充実やコミュニティ・カレッジ的特質などの情報発信を図り、短期大学についての学術研究の発展に貢献することを目的としています。

3. 実施時期等

本調査は、年一回、会員校に参加を募って実施します。なお、非会員校から希望があった場合には認めることがあります。

4. 調査内容等

本調査の内容及び実施方法については、これまでの研究開発成果を基に、各回の実施状況を踏まえて定めます。

5. 調査の報告等

- (1) 調査結果は、参加短期大学（以下、参加校）の全体のデータについて分析を行い、報告書として取りまとめ、参加校に提供するとともに公表します。
- (2) 参加校の個別データは、当該校にのみ提供します。

6. 参加費用

本調査の実施に係る費用は、原則、参加校の負担とします。

7. 情報保護

本調査では、回答者の個人情報を守られるよう、また、参加校のデータが保護されるよう、別に定める規程により、十分な配慮をもって行うものとします。

8. 調査結果の活用

本調査の報告書に係る全体データを学術研究等に活用する際には、別に定める規程に基づき、基準協会の許可を得て行うものとし、その成果については基準協会に報告するものとします。

9. 事務

本調査に係る事務は、基準協会事務局において行います。

10. その他

本要綱に定めるもののほか、本調査に係る必要な事項は別に定めます。

短期大学卒業生調査 調査票サンプル

短期大学での学びと卒業後の状況に関するアンケート

以下「※」が付いた項目については、一般財団法人大学・短期大学基準協会調査研究委員会の発行する全体集計結果報告書には掲載いたしません。卒業した短期大学のみに通知いたします。

このアンケートは、本学における教育内容の更なる充実や改善、在学生の進路指導、卒業生への支援策の検討などに活用するために実施しています。

アンケートの内容は、短期大学在学時の学習状況や満足度、就職や進学後から現在に至るまでの状況などについて伺います。回答にかかる所要時間は10～15分程度です。

アンケートの回答情報につきましては、本学及び大学・短期大学基準協会の規程等に基づいて適切に管理いたします。本学におけるアンケートの回答データ（教育・学習データ）の活用については、2020年9月に日本学術会議より出された「教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言-エビデンスに基づく教育に向けて-」に示されている教育改善を目的としたものとします。その際、個人情報保護法などの関係法令を遵守してプライバシーを尊重するとともに、教育・学習データを個人情報として取り扱い、回答者の意向を最大限配慮して運用します。また、大学・短期大学基準協会の調査研究における結果活用の際には、個人が特定できないように統計処理をして取り扱います。

大学・短期大学基準協会は、大学の教育活動等についての総合的な評価等を行い、大学の主体的改革・改善を支援して、教育研究水準の向上及び質的充実を図ることを目的とした認証評価機関です。詳細は、<https://www.jaca.or.jp/>をご覧ください。

※Q1. 短期大学 ID をご記入ください。

(短期大学 ID は封筒のラベルに記載されている 3 桁の番号です。例：短期大学 ID：123 の 3 桁)

※Q2. あなたの回答者 ID をご記入ください。

(回答者 ID は封筒のラベルに記載されている 5 桁の番号です。例：回答者 ID：56789 の 5 桁)

Q3. あなたの性別について該当するものを 1 つ選択してください。

1. 女性 2. 男性 3. その他

Q4. あなたの最終学歴に該当するものを 1 つ選択してください。

1. 短期大学 2. 短期大学の専攻科 3. 大学 4. 大学院（修士・博士課程） 5. 専門学校 6. その他

Q5. あなたの卒業した短期大学についての評価をお聞きます。該当するものをそれぞれ 1 つ選択してください。

		そう思う	やや そう思う	どちら でもない	あまり そう思わ ない	そう 思わない
1.	他の学生（親しみやすかった、一体感を感じた、一緒にいたかった）	5	4	3	2	1
2.	短期大学の先生（話しかけやすかった、助けになってくれた、共感・賛同してくれた）	5	4	3	2	1
3.	短期大学の事務職員（支援してくれた、思いやりがあった、柔軟であった）	5	4	3	2	1
4.	短期大学やキャンパス（居心地が良かった、快適だった、落ち着く）	5	4	3	2	1

短期大学卒業生調査 報告書一覧

参加短期大学の全体集計の結果を基に、分析した内容を短期大学卒業生調査報告書としてまとめ、本協会ウェブサイトに公表しています。

(<https://www.jaca.or.jp/service/other/research/sotsugyouseichosa/report/>)

- ・短期大学卒業生に関する調査研究－2021年調査 全体集計結果報告
- ・短期大学卒業生に関する調査研究－2020年調査 全体集計結果報告

調査研究委員会 歴代委員一覧（2016年度以降）

氏名	任期	所属機関／職名*
◎清水 一彦	2008.4－	山梨大学／理事・副学長
○山田 礼子	2008.4－	同志社大学／教授
安部 恵美子	2008.4－2009.3 2014.4－	長崎短期大学／学長
石永 正隆	2016.4－	山陽女子短期大学／学長
加藤 真一	2016.4－	金城大学・金城大学短期大学部／理事長
北村 久美子	2012.4－	学校法人北村学園 こだま幼稚園／園長
小林 雅之	2008.4－	桜美林大学／教授
田中 義郎	2008.4－	桜美林大学／理事・副学長
溝上 智恵子	2008.4－	筑波大学／副学長
藪 敏晴	2008.4－	佐賀女子短期大学／教授
舘 昭	2008.4－2018.3	桜美林大学／教授
早田 幸政	2008.4－2019.3	中央大学／教授

◎委員長、○副委員長

※「所属機関／職名」は、現委員は2022年3月現在、任期満了委員は退任時

研究協力者・開発チーム

氏名	所属機関／職名
○山田 礼子	同志社大学／教授
堺 完	大分大学／講師
宮里 翔大	桜美林大学大学院、帝京大学助手
山崎 慎一	桜美林大学／准教授

○担当委員

本報告書執筆者

- 第1章 堺 完
- 第2章 宮里 翔大
- 第3章 堺 完
- 第4章 山崎 慎一